

キムラユニティーグループ

# CSRレポート2017

フルレポート



車社会に夢・豊かさ・安心を

 **キムラユニティー株式会社**

Providing Dreams, Comfort, and Security for the car oriented lifestyle

KIMURA UNITY CO.,LTD.

# CONTENTS

---

|                         |    |
|-------------------------|----|
| トップメッセージ                | 1  |
| キムラユニティグループの沿革          | 2  |
| 企業情報                    | 4  |
| 国内・海外の拠点                | 6  |
| 財務ハイライト                 | 7  |
| 中期経営計画                  |    |
| 中期ビジョン                  | 9  |
| グループ方針                  | 10 |
| 中期計画に対する進捗状況            | 10 |
| 事業トピックス                 | 11 |
| CSR                     |    |
| 経営の基本方針                 | 13 |
| CSR活動の基本的な考え方           | 14 |
| 機能別活動方針                 | 15 |
| コーポレート ガバナンス            | 16 |
| リスクマネジメント               | 18 |
| コンプライアンス                | 19 |
| お客様のニーズにお応えするために        | 20 |
| ダイバーシティ（多様性）推進への取り組み    | 24 |
| 職場環境の整備                 | 25 |
| 人財の育成                   | 29 |
| お取引先の皆様と一体となった活動        | 31 |
| 株主様／投資家の皆様とのコミュニケーション   | 32 |
| 地域社会の一員として              | 33 |
| 環境に配慮した事業活動             | 36 |
| 主要なCSR指標                | 38 |
| 財務情報                    |    |
| 経営成績・財務状態に関する分析、事業等のリスク | 40 |
| 5年間の主な財務データ             | 43 |



## ご挨拶

『売るには買う身になれ』の創業の原点を忘れず、更なる価値創造を実現することでステークホルダーの皆様と未来志向の関係を構築し、広く社会の発展に貢献すべく努めてまいります。



代表取締役社長 木村昭二  
president Shoji Kimura

キムラユニティグループは、『会社はお客様のためにあり、社員とともに会社は栄える』を経営理念とし、常に「お客様の価値実現」と「従業員の活力向上」を事業活動の根幹として物流サービス、自動車サービス、情報サービス、人材サービスの4つの複合的なサービスを通して、国内・海外で広く事業を展開してまいりました。

グローバル化やボーダーレス化が進み、市場や競争環境等の変化のスピードが速くなる中、「真にお客様に選ばれる企業」になるため、当社グループの強みを最大限に活かし、新しい価値の創造、お客様の期待を超える一歩先のサービスの創出に日々取り組んでおります。

2016年度を振り返りますと、わが国の経済は、政府の各種政策等を背景に雇用や所得環境の改善が進むとともに、後半にかけて円安の進行や株式市場が堅調に推移し、緩やかな回復基調にあります。その一方で、国内では熊本地震の影響や個人消費の伸び悩み等により、国内経済は力強さを欠くとともに、海外では英国のEU離脱やアメリカファーストを掲げる米国新大統領の誕生、中国や新興国の景気減速に対する警戒感等により、先行き不透明な状況で推移しました。

このような環境の中、当社グループは2016年度を「課題解決と定着」のステージと位置付け経営理念のもと、「中期経営計画2017」で掲げた各サービス・事業における重点方策に対して、「スマート化」と「活性化」をキーワードに、プラス志向と主体性をもってスピーディーな取り組みを実施し、ステークホルダーの皆様の期待にお応えすべく努めてまいりました。

これからも当社グループは、『売るには買う身になれ』の創業の原点を忘れず、「環境・地域社会・当社グループを支えていただいている多くの人々のために何ができるのか」を常に考えながら、現場・営業・スタッフ・管理部門が一体となった「全員営業、チームワーク営業、総合営業」と「前進守備」の推進により、更なる価値創造を実現することでステークホルダーの皆様との信頼関係を強固なものとし、未来志向の関係を構築することで、広く社会の発展に貢献すべく努めてまいります。

今後とも皆様のご支援を宜しくお願い申し上げます。



## 会社沿革

当社は、1881年の創業以来、格納器具製品事業を母体に、包装、運送、車両整備、保険、車両リース、情報サービスなどの事業を起業しながら成長し、発展してまいりました。

| 西暦    | 月   | 事項  |
|-------|-----|---|
| 1881年 | 1月  | 名古屋市中区にて木村製箱店を創業  |
| 1951年 | 3月  | 合資会社木村製函所を設立し、格納器具製品事業を継承   |
| 1958年 | 5月  | 車両整備事業開始  |
| 1958年 | 11月 | 保険代理店事業開始   |
| 1959年 | 3月  | 包装事業、運送事業開始   |
| 1967年 | 2月  | 交通防災サービス事業開始  |
| 1971年 | 5月  | 情報サービス事業開始  |
| 1973年 | 2月  | 車両リース事業開始   |
| 1973年 | 10月 | 当社設立  |
| 1976年 | 4月  | 自動車（中古車）販売事業開始  |
| 1990年 | 11月 | キムラユニティ株式会社に商号変更  |
| 1991年 | 4月  | 7社の子会社を吸収合併し、事業を承継  |
| 1995年 | 3月  | 名古屋証券取引所市場第二部に株式を上場   |
| 1997年 | 10月 | 「オートプラザラビット」を稲沢市に開店し、カー用品販売事業開始   |
| 2000年 | 12月 | 豊田通商株式会社と海外物流事業で業務提携  |
| 2001年 | 10月 | 東京証券取引所市場第二部に株式を上場  |
| 2001年 | 11月 | ブラジルに合弁会社 TK Logistica do Brasil Ltda. 設立   |
| 2002年 | 4月  | 子会社ビジネスピープル株式会社を設立し、人材サービス事業開始  |
| 2002年 | 5月  | 米国サウスカロライナ州に子会社 KIMURA, INC. 設立   |
| 2002年 | 12月 | タイに合弁会社 TTK Logistics (THAILAND) Co., Ltd. 設立   |
| 2003年 | 4月  | 運送事業部門を株式会社ユーネットランスに事業統合  |
| 2003年 | 8月  | キムラリースサービス株式会社（旧（株）スズケン整備）を子会社化   |
| 2004年 | 6月  | メキシコに合弁会社 TK Logistica de Mexico S. de R.L. de C.V. 設立  |
| 2005年 | 1月  | 中国天津市に子会社天津木村進和物流有限公司 設立  |
| 2005年 | 11月 | 中国広州市に子会社広州広汽木村進和倉庫有限公司 設立  |
| 2006年 | 1月  | 子会社キムラリースサービス株式会社を吸収合併  |
| 2006年 | 9月  | 東京・名古屋証券取引所市場第一部に株式を上場  |
| 2013年 | 2月  | TTK Logistics (THAILAND) Co., Ltd. の運輸部門を分社化し、合弁会社 TTK Asia Transport (Thailand) Co., Ltd. 設立 |
| 2013年 | 12月 | 株式会社スーパージャンボを子会社化   |
| 2014年 | 7月  | 子会社 KIMURA, INC. にて、新たに物流倉庫を竣工  |
| 2016年 | 7月  | 愛知県弥富市に新たに弥富物流センターを開設   |



【1951年3月】  
合資会社 木村製函所を設立



【1958年11月】  
トヨタオートサービスショップを設立



【1971年5月】  
情報サービス事業を開始



【2002年5月】  
北米に子会社 KIMURA, INC. 設立



【2000年12月】  
豊田通商(株)様と業務提携



【2005年11月】  
広州広汽木村進和倉庫有限公司を設立



【2005年1月】  
天津木村進和物流有限公司を設立



【2006年9月】  
東証・名証市場第一部に上場



【2006年9月】  
東証・名証市場第一部に上場



【2013年12月】  
(株)スーパージャンボを子会社化



【2014年7月】  
KIMURA, INC. 物流倉庫を竣工



【2016年7月】  
弥富物流センターを開設



【2014年7月】  
KIMURA, INC. 物流倉庫を竣工



## ビジネスモデルの進化

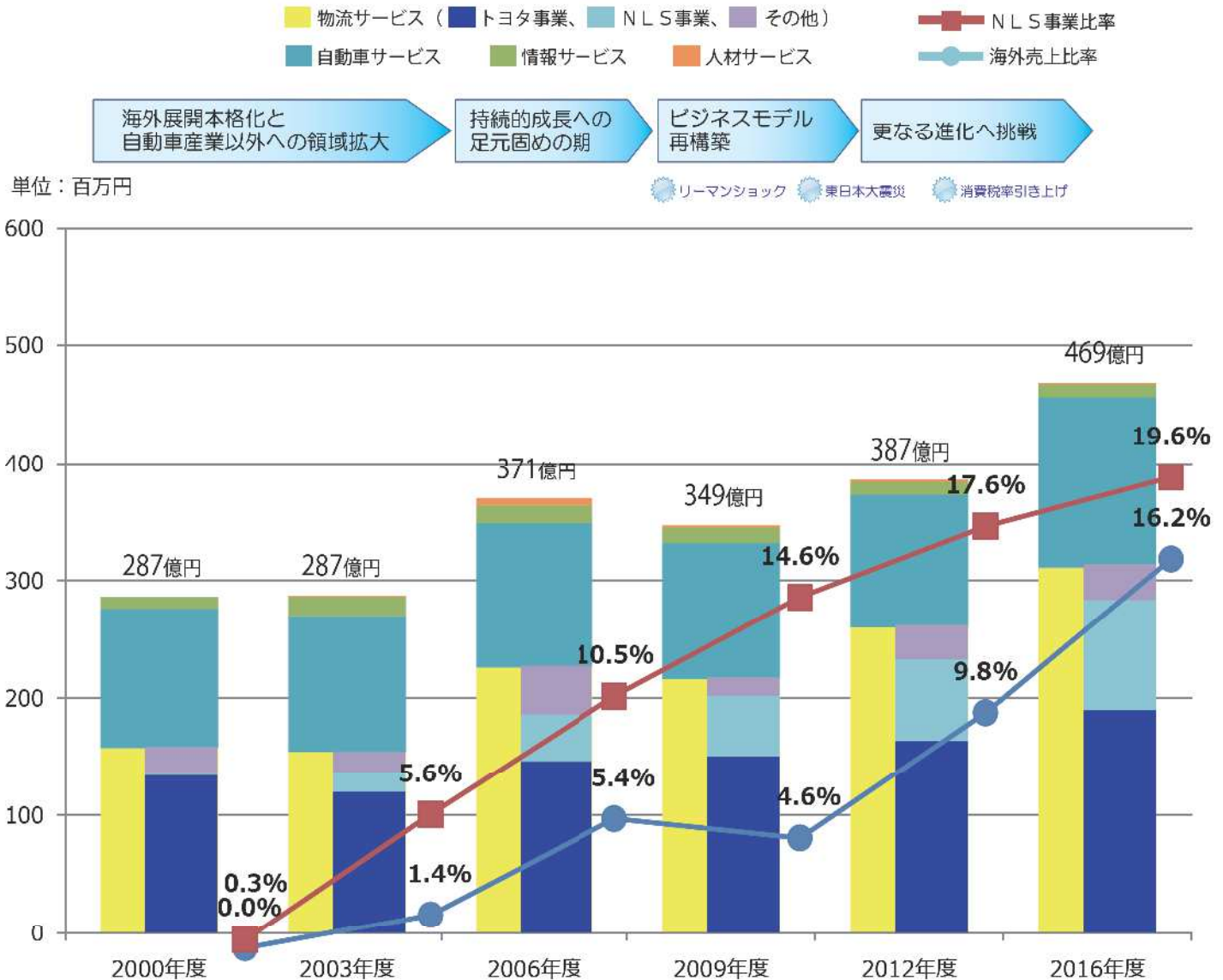
### 業態改革の推進によって、新規分野、海外事業展開へ

当社グループは、1881年の創業以来、自動車産業と密接な関係を持ちながら、包装事業、格納器具製品事業の「物流サービス事業」、車両リース事業、車両整備事業、保険代理店事業、カー用品販売事業の「自動車サービス事業」、更には「情報サービス事業」「人材サービス事業」と事業領域を拡大してまいりました。

特に2000年以降に事業構造は大きく変貌し、国内ではそれまで自動車関連物流サービスから3PL（サードパーティロジスティクス）の視点で自動車産業以外（現在のNLS（ニューロジスティクスサービス）事業）へ領域を拡大しております。海外では、2000年の豊田通商殿との海外事業に関する業務提携以降、海外進出を図り、現在では海外にて子会社・持分法関連適用会社は7社まで拡大しております。

自動車サービス事業では、お客様の車両領域（車両調達～管理業務）で抱えるお悩み事を、長年培ってきたノウハウを駆使して解決し、車両のトータルコスト削減や管理品質向上や安全性向上にお役立ちするサービス（CMS（カーマネジメントサービス））をご提供しております。2013年12月に（株）スーパージャンボを子会社化し、個人のお客様にむけて、車両を購入する時のプランニングから廃車・乗換えに至る全てのカーライフにおいてお客様のニーズに合わせたサービスをご提供することにより、豊かなカーライフの実現にお役立ちしております。

### 売上高の推移 ～2000年を基準として～



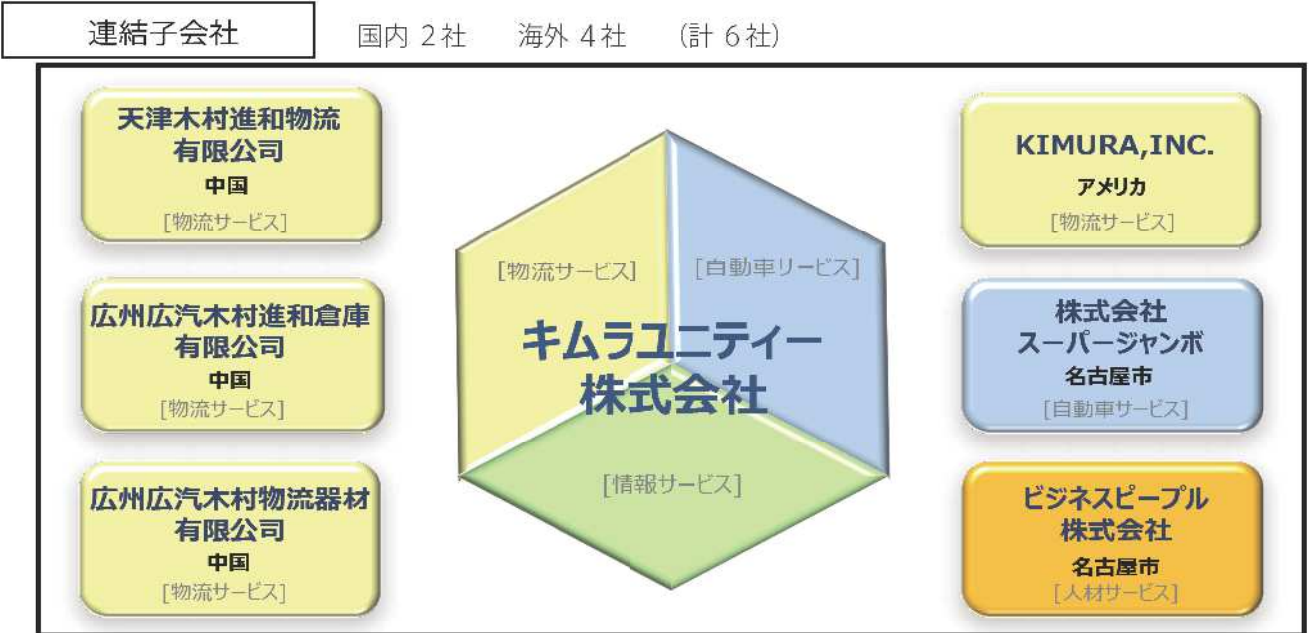
事業領域

お客様の価値を実現する4つのサービス

～複合的なサービスから創出される新たな価値のご提案～



グループ会社の状況



※ 広州広汽木村物流器材有限公司は、広州広汽木村進和倉庫有限公司の100%子会社



## 事業概要

お客様にご満足いただける、より良いサービスをご提供するために  
これからもお客様視点で取り組みを進めてまいります。

### 物流サービス事業

豊富な実績と柔軟な発想力で、ロジスティクスの最適化をご提案

#### 物流センター運営

大手自動車メーカーの物流パートナーとして培ったノウハウをもとに、文具、アパレル、電器、陶器、医薬品、ネット通販などの新たな分野へ事業を展開し、お客様の物流ニーズにお応えするサービスをご提供します。

倉庫内オペレーション



輸出包装・梱包



輸配送



設備・重量梱包



生産請負



#### 格納器具製造

製品・部品の特性に合わせた格納器具の企画、設計、製造、アフターフォローまで高品質と低価格を実現するサービスをご提供します。

### 自動車サービス事業

“ヒトとクルマ”の新しい形をご提案、総合的な管理サービスを展開

#### (法人向け) カーマネジメントサービス

車両領域におけるお客様の課題に対して、マネジメントプロセス(構築・実行・検証・継続的な改善)とソリューションメニューを構成してご提供するサービスです。

##### CMS(カーマネジメントサービス) 車両一括管理サービス

企業における車両管理業務を一括して代行することで、最適な車両管理体制を構築します。

車両リース



カーメンテナンス



レンタカー



保険代理店



#### (個人向け) カーライフサービス

自動車の購入から保険、メンテナンス、売却、買換までお客様のカーライフを支える生涯のパートナーとして、豊富なメニューからご提供するサービスです

自動車販売



自動車買取



保険



車検整備



钣金塗装



カー用品・カーケア



#### サポート体制

お客様にとって最適な車両管理体制の構築に向けたサービスを展開しております。

オペレーションセンター



コールセンター



DSS(ドライバース・セーフティ・サービス)



※34ページ  
をご参照  
ください

### 情報サービス事業

確かな業務ノウハウとITを駆使し、幅広い分野に信頼のシステムをご提供

国内・海外で物流システムを構築してきた実績をもとに、コンサルティング/システム開発から保守サービスまで、お客様に最新の物流システムをご提供するサービスです。

#### コンサルティング/システム開発

2つの事業(物流・自動車)のノウハウを活かし、業務の効率化や品質向上に貢献する複合的なシステムをご提供します。

#### 保守サービス

安定したシステム稼働を実現するお客様の運用環境に合わせた最適な保守サービスをご提供します。

#### システム人材派遣

ITや物流の専門スキルを持った人材を派遣し、様々な課題を解決に導くシステム開発技術をご提供します。



### 人材サービス事業

「人」と「企業」を結ぶ架け橋として、お客様の人材戦略をサポート

専門分野における仕事と人を繋げる人材コンサルタントとして、次代を見据えた企業の戦力向上に貢献するとともに、人材の確保・活用・育成のあり方をご提案するサービスです。

#### 人材派遣

ITや物流の専門スキルを持った人材を派遣し、様々な課題を解決に導くシステム開発技術をご提供します。

#### 人材紹介

専任のコンサルタントがお客様のニーズを把握し、一貫通費型体制による精度の高いマッチングを実現します。

#### 採用支援

採用広告の作成や面接などの人事担当者の業務を一括代行し、トータルパフォーマンスの向上に貢献します。



## 国内拠点

愛知県を中心に、中部、関東、関西、九州と、お客様の発展とともに主要な生産・物流拠点到ネットワークを拡げ、付加価値の高いサービスを提供しています。



## 海外拠点

日本国内で培った「物流ノウハウ」と「信頼」をベースに、現地で求められる最適な物流サービスを提案・実践しています。

### 中国天津

89.7%出資合弁会社  
(2005年1月 設立)  
倉庫保管業、包装作業を  
中心に展開

### 中国広州

59.3%出資合弁会社  
(2005年11月 設立)  
倉庫保管業、包装作業を  
中心に展開

### タイ

23%出資合弁会社  
(2002年12月 設立)  
ミルクラン・中継物流・CKD梱包を中心に展開



### アメリカ

100%出資会社  
(2002年5月 設立)  
格納器具製品事業・  
倉庫保管業・構内物流  
作業を中心に展開

### メキシコ

49%出資合弁会社  
(2004年5月 設立)  
構内物流作業を中心に  
展開

### ブラジル

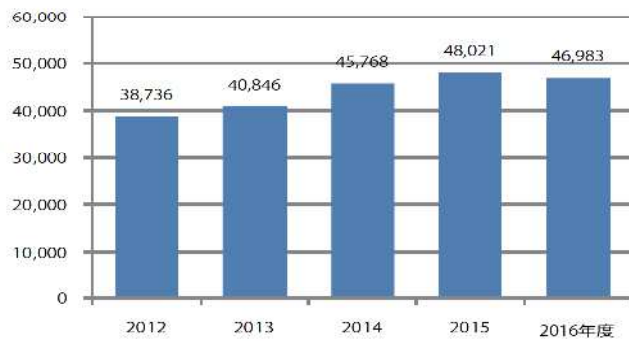
49%出資合弁会社  
(2001年11月 設立)  
ミルクラン・中継物流・  
CKD梱包を中心に展開



# 財務ハイライト

## 売上高の推移

単位：百万円



## 営業利益、経常利益、当期純利益の推移

単位：百万円



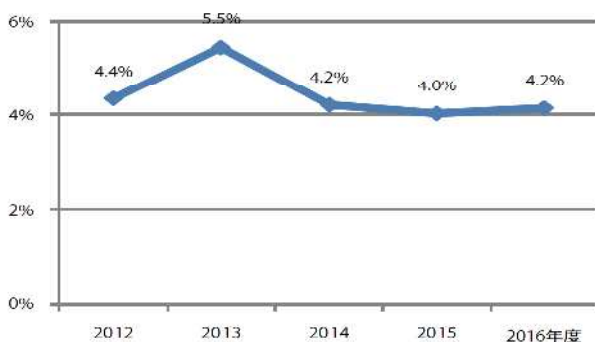
| 業績    | <単位> | 2012年度 | 2013年度 | 2014年度 | 2015年度 | 2016年度 |
|-------|------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 売上高   | 百万円  | 38,736 | 40,846 | 45,768 | 48,021 | 46,983 |
| 営業利益  | 百万円  | 1,361  | 1,689  | 1,520  | 1,949  | 1,711  |
| 経常利益  | 百万円  | 1,666  | 2,132  | 2,022  | 1,935  | 1,963  |
| 当期純利益 | 百万円  | 929    | 1,226  | 1,030  | 1,018  | 1,042  |
| 総資産   | 百万円  | 42,074 | 47,873 | 51,030 | 51,117 | 50,959 |
| 純資産   | 百万円  | 22,355 | 23,737 | 26,656 | 26,251 | 26,786 |

| セグメント別売上高 (セグメント間相殺前) | <単位> | 2012年度 | 2013年度 | 2014年度 | 2015年度 | 2016年度 |
|-----------------------|------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 物流サービス事業              | 百万円  | 26,026 | 28,036 | 30,180 | 31,635 | 31,113 |
| 自動車サービス事業             | 百万円  | 11,405 | 11,544 | 14,344 | 15,078 | 14,571 |
| 情報サービス事業              | 百万円  | 1,107  | 1,070  | 1,102  | 1,162  | 1,149  |
| 人材サービス事業              | 百万円  | 755    | 672    | 552    | 451    | 462    |
| その他                   | 百万円  | —      | 45     | 47     | 47     | 46     |
| セグメント間相殺              | 百万円  | △557   | △522   | △458   | △353   | △359   |
| 合計                    | 百万円  | 38,736 | 40,846 | 45,768 | 48,021 | 46,983 |

| 設備投資・減価償却費 | <単位> | 2012年度 | 2013年度 | 2014年度 | 2015年度 | 2016年度 |
|------------|------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 社用設備       | 百万円  | 1,100  | 1,223  | 1,539  | 708    | 1,571  |
| 賃貸資産       | 百万円  | 2,941  | 3,622  | 2,940  | 2,985  | 3,336  |
| 設備投資合計額    | 百万円  | 4,041  | 4,846  | 4,480  | 3,694  | 4,908  |
| 減価償却費      | 百万円  | 939    | 1,084  | 1,297  | 1,406  | 1,321  |

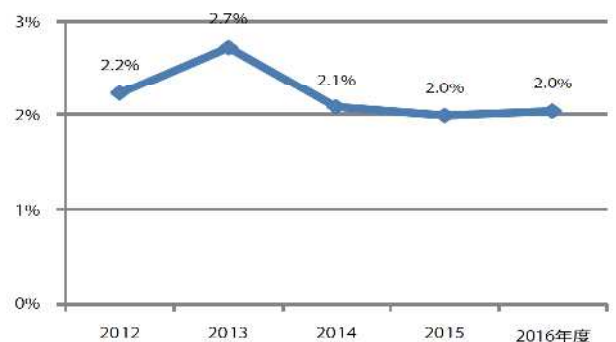
## 自己資本当期純利益率(ROE)の推移

単位：%



## 総資本当期純利益率(ROA)の推移

単位：%

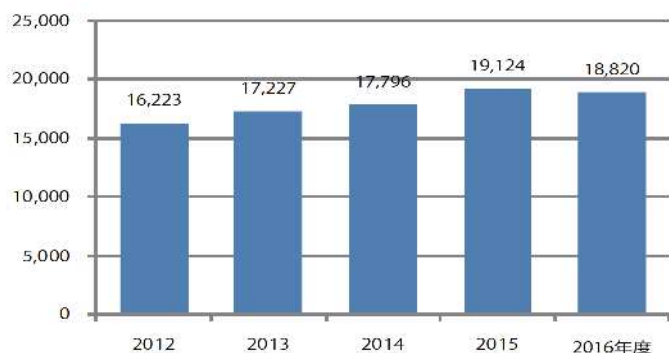


| 指標              | <単位> | 2012年度 | 2013年度 | 2014年度 | 2015年度 | 2016年度 |
|-----------------|------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 自己資本当期純利益率(ROE) | %    | 4.4%   | 5.5%   | 4.2%   | 4.0%   | 4.2%   |
| 総資本当期純利益率(ROA)  | %    | 2.2%   | 2.7%   | 2.1%   | 2.0%   | 2.0%   |
| 売上高経常利益率        | %    | 4.3%   | 5.2%   | 4.4%   | 4.0%   | 4.2%   |
| 自己資本比率          | %    | 52.0%  | 48.2%  | 50.5%  | 48.6%  | 49.8%  |
| 社員数             | 人    | 2,364  | 2,439  | 2,507  | 2,486  | 2,613  |

# 財務ハイライト

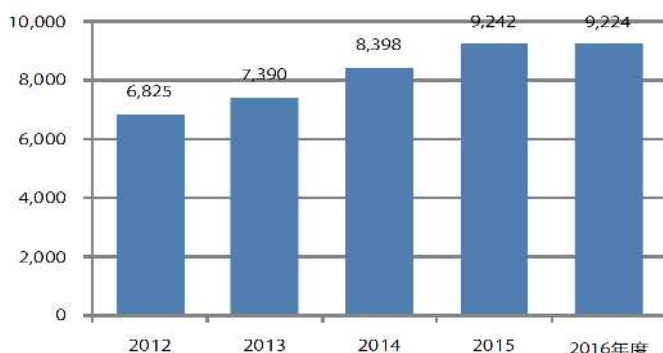
## 主要取引先等との状況推移

単位：百万円



## NLS（ニューロジスティクス）事業の状況推移

単位：百万円



| 主要取引先等との状況 | <単位> | 2012年度 | 2013年度 | 2014年度 | 2015年度 | 2016年度 |
|------------|------|--------|--------|--------|--------|--------|
| トヨタ自動車 ※1  | 百万円  | 10,514 | 10,935 | 10,887 | 11,409 | 11,141 |
| トヨタグループ ※2 | 百万円  | 5,709  | 6,292  | 6,908  | 7,714  | 7,678  |
| 合計         | 百万円  | 16,223 | 17,227 | 17,796 | 19,124 | 18,820 |
| 占有率        | %    | 41.9%  | 42.2%  | 38.9%  | 39.8%  | 40.1%  |

※1 経年比較の便宜上、'10年10月にトヨタ自動車（株）様から分離されましたトヨタホーム（株）様への売上金額を含めております。

※2 トヨタグループ様の取引には、海外でのトヨタ自動車（株）様の現地子会社を含んでおります。

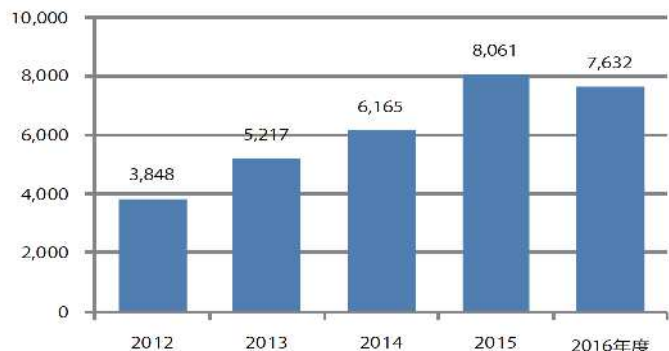
## NLS（ニューロジスティクス）事業の状況

|          | <単位> | 2012年度 | 2013年度 | 2014年度 | 2015年度 | 2016年度 |
|----------|------|--------|--------|--------|--------|--------|
| NLS事業売上高 | 百万円  | 6,825  | 7,390  | 8,398  | 9,242  | 9,224  |
| 占有率      | %    | 17.6%  | 18.1%  | 18.4%  | 19.3%  | 19.6%  |

※3 2013年度より海外子会社分を含んでおります。

## 海外売上高の状況推移

単位：百万円



## 年間配当金の状況推移 ※2016年度は、実績見直し



| 海外売上高の状況 | <単位> | 2012年度 | 2013年度 | 2014年度 | 2015年度 | 2016年度 |
|----------|------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 海外売上高    | 百万円  | 3,848  | 5,217  | 6,165  | 8,061  | 7,632  |
| 占有率      | %    | 9.9%   | 12.8%  | 13.5%  | 16.8%  | 16.2%  |

| 1株当たりの状況   | <単位> | 2012年度   | 2013年度   | 2014年度   | 2015年度   | 2016年度   |
|------------|------|----------|----------|----------|----------|----------|
| 1株当たり当期純利益 | 円    | 77.00    | 101.62   | 85.34    | 84.42    | 86.39    |
| 1株当たり純資産   | 円    | 1,812.82 | 1,910.73 | 2,136.52 | 2,056.75 | 2,104.19 |

| 配当の状況  | <単位> | 2012年度 | 2013年度 | 2014年度 | 2015年度 | 2016年度 |
|--------|------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 連結配当性向 | %    | 28.6%  | 24.6%  | 31.6%  | 32.0%  | 31.3%  |
| 年間配当金  | 円    | 22.00  | 25.00  | 27.00  | 27.00  | 27.00  |



## 中期ビジョン

### 中期のグループ経営ビジョン（2015年～2017年度）

業態（ビジネスモデル）改革をベースとした価値提供で、「健全」な企業風土で、バランスの取れた「収益性」と「成長性」を実現し、ステークホルダー（利害関係者）と“満足”を共創・共有する

### 中期のグループ経営方針（2015年～2017年度）

1. ビジネスの大前提であり、企業存続の生命線である『「安全の徹底」「コンプライアンス（法令遵守・企業倫理）の徹底」「品質保証の強化」』の推進強化  
【業務プロセスの視点】
2. CS（顧客満足）向上と競争力強化活動の徹底推進によるCSナンバーワンの実現  
【顧客の視点】
3. 価値創造を実現する組織能力の向上と組織風土改革の推進  
【学習と成長の視点】
4. 効率的・効果的な資源配分及び健全な企業体質の実現と、「収益性」と「成長性」を実現する事業ポートフォリオの構築  
【財務の視点】
5. 中長期視点での企業変革に向けた新たな視点での取り組みへのチャレンジ  
【CSRの視点】

### 中期のグループ基本戦略

業態（ビジネスモデル）改革を着実に前進させるために、基本方針を踏まえて4つの視点で戦略を展開



## グループ方針

- ・「4つの戦略」/「4つの基盤」を、「中期重点強化項目」と連動させ、
- ・「中期の視点」「経営の視点」(=あるべき姿(目指すべき理想像))を意識しながら「短期の視点」「現場の視点」で考え、

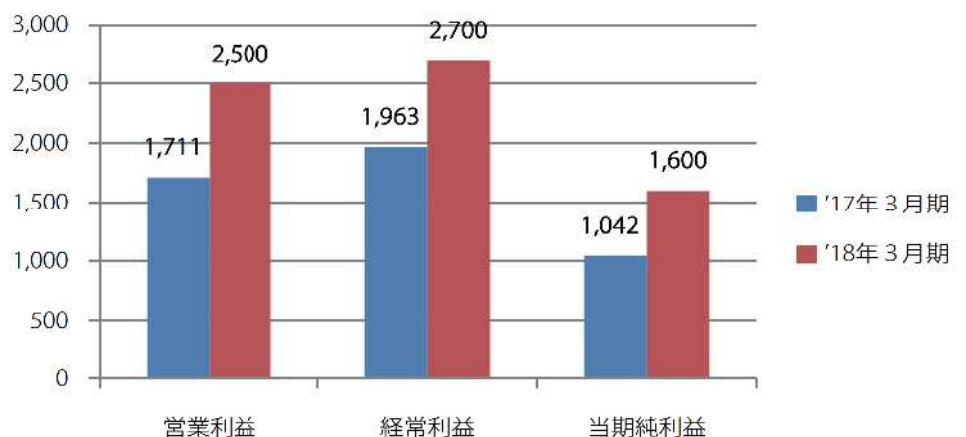
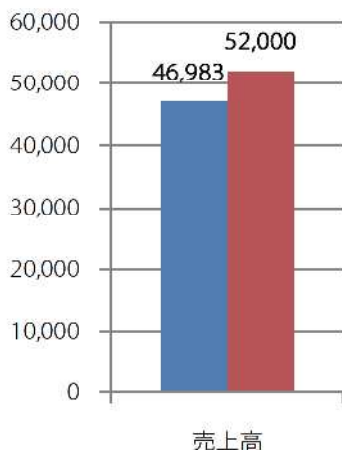
『拡販と原価低減』を着実に推進するとともに、重点実施事項と各種KPIの完全達成に取り組み、体質の強化と収益構造の改革を促進する。

### 中期のグループ経営方針（2015年～2017年度）



### 中期計画に対する進捗状況

|              | 実績      | 中期計画    | '17年3月期比 |
|--------------|---------|---------|----------|
|              | '17年3月期 | '18年3月期 | 増減額      |
| 売上高（百万円）     | 46,983  | 52,000  | 5,017    |
| 営業利益（百万円）    | 1,711   | 2,500   | 789      |
| 経常利益（百万円）    | 1,963   | 2,700   | 737      |
| 当期純利益（百万円）   | 1,042   | 1,600   | 558      |
| 1株当り当期純利益（円） | 86.39   | 132.56  | 46.17    |
| ROE（%）       | 4.15    | 6.00    | 1.85     |





4月

## 栄豊会 会長賞を受賞

4月に開催されました「栄豊会 安全衛生トップセミナー」におきまして、当社グループが年間を通じて実践してきた「経営トップ自らの率先垂範や全社一丸となった安全衛生活動」に対して、栄豊会より高い評価をいただき、昨年の最優秀賞の『安全トヨタ賞』に続き、次位である『栄豊会 会長賞』を受賞いたしました。

(25ページ「CSR 社員」をご覧ください)



## 小牧事業所（愛知県）開設

文具関連の物流業務を開始するため、4月に小牧事業所を開設しました。4月から入荷・入庫作業を稼働、6月からは出荷作業を開始し、ビジネスモデルに合わせて順次稼働を開始しております。



## 中国子会社 常熟支店（江蘇省）開設

4月より、中国子会社の広州広汽木村進和倉庫有限公司は、4番目となる常熟支店を江蘇省に開設し、業務を開始いたしました。お客様である広州トヨタ様の補給部品物流の中国華東地区を担当する拠点であり、成長する中国の自動車市場の中で更に事業の拡大を目指してまいります。



6月

## 2度目の『物流合理化賞』を受賞

公益社団法人日本ロジスティクスシステム協会主催の「全日本物流改善事例大会2016」におきまして「安全・安心な台車への改善と安全な人づくり」をテーマに発表を行い、6月に最優秀賞の『物流合理化賞』を2013年度に続き2度目の受賞をすることができました。

(23ページ「CSR お客様」をご覧ください)



7月

## 弥富物流センター（愛知県）開設

7月に愛知県弥富市にある倉庫を取得し、弥富物流センターを開設いたしました。この倉庫では、当社グループが最も得意とする自動車補給部品の入出庫作業を行っており、今後は更に大規模な物流センターとして品質・生産性などサービス性の向上に努めてまいります。



9月

## 「ハツラツ交通安全キャンペーン」開催

9月と12月に、中川警察署様のご協力をいただき、スーパージャンボ中川本店にて「ハツラツ交通安全キャンペーン」を開催しました。当日は近隣の多くの方々にご来場いただき、ゲーム感覚で楽しみながら交通ルールを学べる様々な体験をしていただくことができました。

(33ページ「CSR 地域社会」をご覧ください)



10月

## OSHMSの認定を取得

10月に、ロジスティクスサービス事業本部の職場（豊田包装1課）におきまして安全衛生推進活動を継続的に改善し向上させる仕組みを構築したことに對して、中央労働災害防止協会様よりOSHMS（労働安全衛生マネジメントシステム）の認定を取得いたしました。

(25ページ「CSR 社員」をご覧ください)



2月

## 品質管理優秀賞受賞

2017年2月に開催されましたトヨタ自動車株式会社様の2017トヨタグローバル仕入先総会におきまして、「梱包資材生産における品質改善」をテーマに、標準化や仕組みづくりによる自工程完結の徹底への取り組みをご評価いただき、昨年度に続いて『品質管理優秀賞』を受賞しました。

(20ページ「CSR お客様」をご覧ください)



# CSR

当社グループの企業価値を更に向上させ、持続可能な社会の実現に貢献するためのさまざまな活動をご紹介します。

経営の基本方針

CSR活動の基本的な考え方

機能別活動方針

コーポレートガバナンス

リスクマネジメント

コンプライアンス

お客様のニーズにお応えするために

ダイバーシティ（多様性）推進への取り組み

職場環境の整備

人財の育成

お取引先の皆様と一体となった活動

株主様／投資家の皆様とのコミュニケーション

地域社会の一員として

環境に配慮した事業活動

主要なCSR指標





## 経営の基本方針

### 【経営理念】

「会社はお客様のためにあり、社員とともに会社は栄える」

### 【経営姿勢】

- |            |                    |
|------------|--------------------|
| 1. 顧客価値の実現 | 3. 人と組織の活力の向上      |
| 2. 収益基盤の強化 | 4. 環境との調和と社会的責任の履行 |

### 【企業倫理規範】

1. 法令その他の社会的規範を遵守し、公正で健全な企業活動を行う。
  - 当社グループは、法令や社会規範、社会的良識に基づいた企業活動を行う。また、当社グループは、社会的秩序や企業の健全な活動に悪影響を与える個人・団体とは一切関わらない。
  - 当社グループは、国内外の競争法の規定とその精神を遵守し、公正、透明、自由な競争を行う。また、政治、行政とは健全かつ正常な関係を保つ。
  - 当社グループは、国際社会のルールに適応し、現地の文化や慣習を尊重し、現地の発展に寄与する事業運営を行う。
2. 優れたサービス・製品・商品の提供を通じて社会に貢献する。
  - 当社グループは、社会的に有用なサービス・製品・商品を安全性に十分配慮して開発、提供し、顧客の信頼を獲得する。
3. 社員の人格、個性を尊重し、自主性・創造性に溢れた職場環境を実現する。
  - 当社グループは、社員一人ひとりの自主性と創造力を大切に、それが企業活動に活かされる企業風土を醸成する。
  - 当社グループは、職場の安全と社員の健康を守り、健全な職場を確保する。
  - 当社グループは、事業活動に関わるすべての人々の人権を尊重し、いかなる形であれ、強制労働及び児童労働を行わない。
  - 当社グループは、社員との誠実な対話と協議を通じ、「相互信頼・相互責任」の価値観を共有する。
  - 当社グループは、社員の個人情報適切に管理し、その取扱いに際しては、関係法令の趣旨を尊重するとともに、社員のプライバシー保護に対して慎重かつ細心の注意を払う。
4. 株主・顧客・パートナーの満足度の向上と価値創造に貢献する。
  - 当社グループは、顧客のニーズを的確に捉えて、サービス品質の向上に努めるとともに、一步先のサービスを創出していくことにより、顧客に価値を提供し続け、満足の頂ける未来志向の関係を構築する。
  - 当社グループは、株主の利益のために長期安定的な成長を通じ、企業価値の向上を目指す。
  - 当社グループは、パートナー（取引先）との健全で良好な関係維持に努め、長期的な視野に立って、相互信頼に基づく共存共栄の実現に取り組む。
  - 当社グループは、広く社会とのコミュニケーションを行い、企業情報を積極的かつ明瞭に開示する。
5. 地域社会に貢献する良き「企業市民」たることを目指す。
  - 当社グループは、地域社会との密接な連携と調和を図り、企業市民として地域社会発展に貢献する。
6. 地球環境の保全と豊かで住みやすい社会作りに貢献する。
  - 当社グループは、この地球から、事業活動に必要な資源等さまざまな恩恵を受けており、地球環境をより良き状態に保全していくことが自らの責務である事を自覚する。
  - 当社グループは、環境問題に対して、自主的、積極的に取り組む。
7. 各国・各地域の文化や慣習を尊重し、経済・社会の発展に貢献する。
  - 各国・各地域の社会事情を理解し、各国・各地域の文化や慣習に十分配慮した事業活動を行うことにより、地域社会との協調・相互信頼を図り、現地企業との相互協力関係を緊密化することなどにより、各国・各地域産業の育成に貢献する。

## CSR活動の基本的な考え方

「経営理念」「経営姿勢」「企業倫理規範」を愚直に地道に徹底的に実践し、ステークホルダーの皆様から信頼される企業集団を目指します。

ステークホルダーの皆様とともに

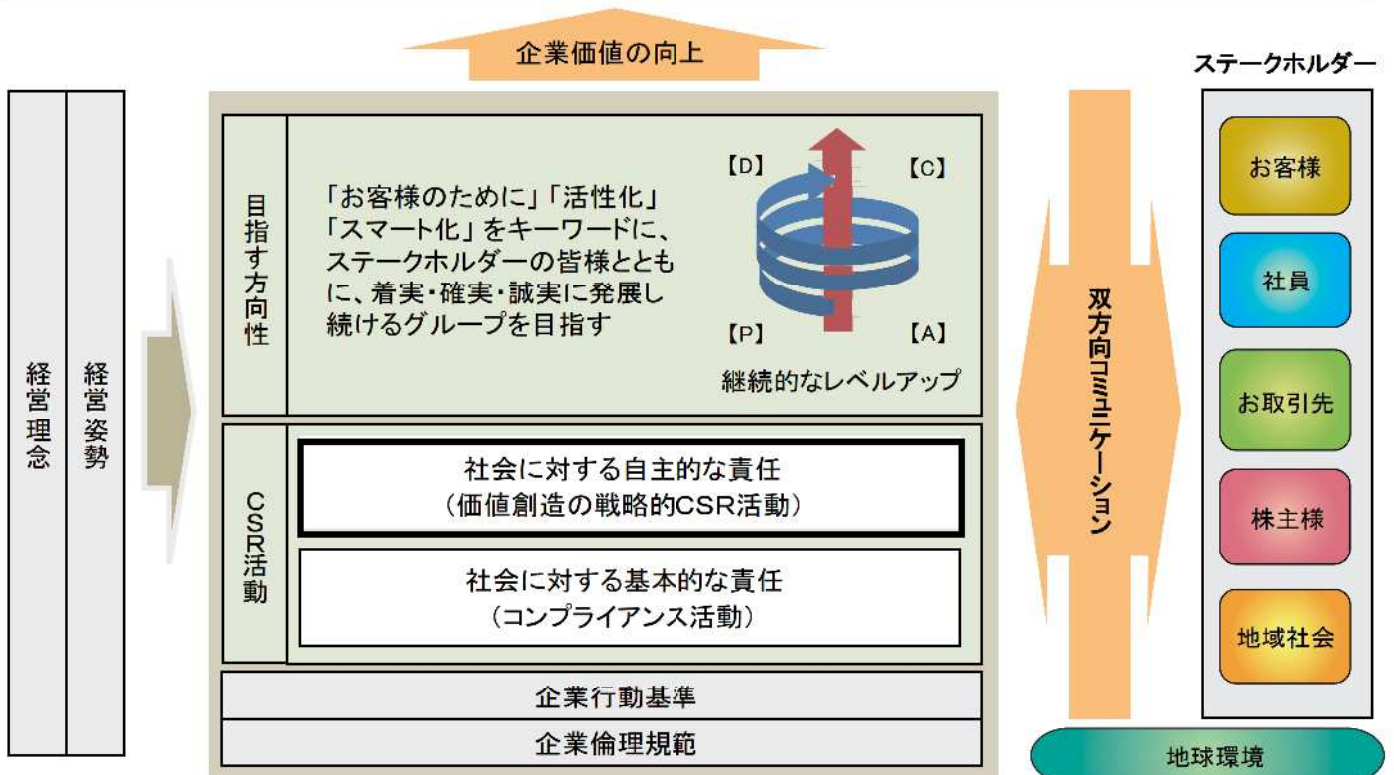
- お客様 : 継続的改善で、お客様の真のニーズにお応えする
- 社員 : 安全健康な職場づくり、個人と組織能力の向上
- お取引先 : 相互信頼に基づく協力関係で理念を共有する
- 株主様 : 適切な情報開示によるコミュニケーション強化
- 地域社会 : 地域社会発展の願いを込めた貢献活動の継続

【基本方針】（※7つのキーワード）

1. コンプライアンスの徹底
2. 安心・安全・優れたサービス、製品、商品の提供
3. 自主性、創造性に溢れた職場環境の実現
4. ステークホルダーの満足向上の実現
5. 地域社会発展への貢献
6. 地球環境保全責任の遂行
7. 文化や人権の尊重と差別の禁止

## CSR活動概要

社会・地球の持続可能な発展への貢献と事業の成長





## 機能別活動方針

CSR活動を通じて、より高いレベルで当社グループの使命を達成する為に機能別の活動方針を定め、継続的な改善に取り組んでおります。

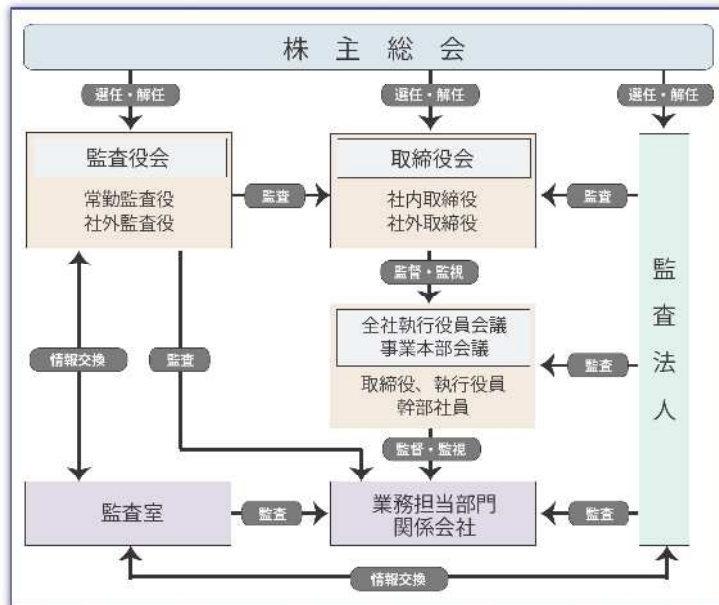
〔自己評価〕 ○：計画通りに推進、△：課題あり、×：計画未達

| CSR活動方針  | 活動目標   | 2016年度の主な取り組み事項  | 評価 | 次年度の主な取り組み事項  |
|--|--|--|----|---|
| <u>コーポレートコミュニケーション</u><br>適時、的確、適切、公平、誠実にステークホルダーの視点に立ち、双方向コミュニケーションを徹底する        | 将来的な株主構成変更の為に、機関投資家とのコミュニケーションを充実させる                           | ・機関投資家との面談活動を積極的に推進するため、決算発表後の1on1ミーティングなどを計画的に実施                        | △  | ・株主との建設的な対話の促進<br>・HP再構築などによる情報開示機能の強化  |
| <u>リスクマネジメントへの取り組み</u><br>予防としての重点リスクへの取り組みと、早期復旧を図るための事前準備として、事業再生計画体制の早期構築を目指す | 企業（グループ）価値、株主価値及び顧客価値を最大化する為、取り巻く環境を適時適切に認識し、様々なリスクに対して的確に対応する | ・物流部門を中心としたBCP（事業継続計画）個別研修の実施<br>・防災活動に関する社内報への掲載事項充実による啓発活動の強化          | ○  | ・重点リスクの洗い出しと各リスクコントロールのレベルアップ<br>・震災発生時の行動要領の内容充実と周知徹底                              |
| <u>ダイバーシティの推進強化</u><br>国籍／性別／障がいの有無／年齢にかかわらず活躍できる環境づくりを目指す                       | 機会均等や多様性に関する社会的要求が増大傾向にある中、キャリア形成ならびに女性の活躍推進に向けた継続的支援に取り組む     | ・仕事と子育てを両立させる為の企業としての施策（行動計画）を厚生労働省に提出                                   | △  | ・キャリア意識形成教育の計画的実施<br>・女性社員のキャリアアップ支援活動の充実<br>・育児支援を含め、女性が安心して働ける制度づくり               |
| <u>人権の尊重・差別の禁止</u><br>従業員の多様性を尊重し、さまざまな価値観と能力を受け入れ、活かす職場を目指す                     | 全ての従業員への魅力ある職場づくりに貢献し、雇用率の向上ならびに定着支援に取り組む                      | ・有期雇用者に対する身分制度の見直しと規定化の推進  | ○  | ・短時間勤務の拡充などの制度見直し<br>・有期雇用者の働き甲斐向上活動の推進<br>・若年層を中心とした賃金体系の見直し                       |
| <u>安全雇用・労働条件</u><br>人事関連法令に対する迅速な対応で労働条件や職場環境を守ると共に公平・公正な処遇を行い、働きがいのある職場づくりに努める  | 「職場の活性化」を目指し、生き活きた職場環境や制度づくりに取り組む                              | ・労使共同イベントの開催<br>・ストレスチェック制度導入に伴う規程制定と全ての社員への展開、ならびにセルフケア実施に向けた啓発活動の推進    | ○  | ・法定外福利厚生の見直し<br>・ストレスチェック回答率向上と全社プロジェクト活動の推進による総合健康リスクの低減<br>・有期雇用者に対する無期転換の促進      |
| <u>社会貢献活動</u><br>交通安全や防災を通して地域社会への貢献活動を継続実施する                                    | 安全を最優先とする磐石な文化・組織を定着させ、企業活動を通じて道路交通安全に向け、交通事故の防止・削減に取り組む       | ・オリジナル交通安全教育ビデオの制作と全社展開による啓発活動の推進強化<br>・地域で行われる交通安全や、防災に関わるコミュニティへの積極的参加 | ○  | ・ISO39001の要求事項に基づくPDCAサイクルの実践による仕組みの継続的改善<br>・地域で行われる交通安全や、防災に関わるコミュニティへの積極的参加の継続推進 |

## コーポレートガバナンス

### コーポレートガバナンス体制

迅速かつ正確な情報の把握と意思決定により、企業（グループ）価値、株主価値及び顧客価値を最大化することを重要な経営目標としております。当社におきましては、改正上場規則の施行によるコーポレートガバナンス・コードの適用に伴い、各原則に基づく開示を行うと共に、更なる取り組みの充実に向けた検討を進めております。



#### 取締役会

定例取締役会を毎月1回開催するほか、必要に応じて随時開催し、経営戦略の意思決定と職務遂行の監督・監視を行なっております。

#### 全社執行役員会議、事業本部会議

意思決定の迅速化、監督体制の強化、業務執行の強靱化を目的に、1999年6月より執行役員制を導入いたしました。

取締役に執行役員を加えた、全社執行役員会議と事業本部毎に取締役と執行役員、及び幹部社員から成る事業本部会議を設け、経営の監督と業務執行状況の監視に努めております。

#### 監査役会、監査室、監査法人

監査役には、当社出身の常勤監査役1名に加え3名の社外監査役を選任し、職務執行の監督を徹底するとともに監査の充実を図っております。監査役、監査室に監査法人を加えた三様監査会を定期的に開催し、各立場より監査状況の情報交換を行うことにより、コーポレートガバナンスの実効性が向上するよう努めております。

#### 社外取締役

取締役9名中2名を社外取締役とし、経営に対する高い見識で当社の業務執行を監視しております。社外取締役を選任することにより、取締役会の透明性の確保、取締役相互の経営監視とコンプライアンスの徹底に努めております。

### コーポレートガバナンス・コードに関する当社の取り組み

2015年10月に、「政策保有株式について」「情報開示の充実」「取締役会の役割・責務や取締役会等の実効性の確保」など、当社におけるコーポレートガバナンス・コードに関する取り組みについて、情報の開示を行いました。

#### 基本的な考え方

当社のコーポレートガバナンスに対する基本的な考え方は、経営理念の実現を通じて、会社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図ることとしています。また、迅速かつ正確な情報の把握と意思決定により、企業価値、株主価値及び顧客価値を最大化することとしています。その実効性を高めるべく社外取締役2名を独立役員に指定し取締役会の透明性の確保と取締役相互の経営監視とコンプライアンスの徹底を図るとともに、社外監査役3名を独立役員に指定し、監査の充実を図るとともに、取締役の業務執行について監督を徹底できるよう努めています。

今後とも、コーポレートガバナンスについて真剣に取り組み、ディスクロージャの充実を含めたステークホルダーに対するアカウンタビリティの充実など、企業経営の透明性の確保と経営監督機能の強化を推進し、健全な成長・発展を通じてステークホルダーと満足の共創・共有を推進していきます。

◇開示資料原文は当社ホームページ（URL <http://www.kimura-unity.co.jp/>）より、「コーポレートガバナンス報告書」は、株式会社東京証券取引所様ホームページ（URL <http://www.jpx.co.jp/listing/cg-search/index.html>）よりご参照ください。



## コーポレートガバナンス

### 取締役 及び 監査役 (2017年6月22日現在)

代表取締役会長  
木村 幸夫



代表取締役社長  
木村 昭二



専務取締役  
齊藤 延仁



常務取締役  
加藤 明



常務取締役  
中根 新一



取締役  
小山 幸弘



取締役  
木下 毅司



社外取締役  
平井 鉄郎



社外取締役  
平野 善得



常勤監査役  
吉村 真



監査役  
堀口 久



監査役  
服部 正秋



監査役  
小野田 誓



| 地位         | 氏名    | 担当及び重要な兼務の状況   |
|------------|-------|--|
| 代表取締役会長    | 木村 幸夫 |  |
| 代表取締役社長    | 木村 昭二 |  |
| 専務取締役      | 齊藤 延仁 | グループ生産・安全・品質担当、IS 事業部担当、SQ 推進本部長、天津木村進和物流有限公司・広州广汽木村進和倉庫有限公司 董事長、KIMURA, INC. CEO (※2) |
| 常務取締役      | 加藤 明  | TCS 事業本部長、カーライフサービス事業部長、株式会社スーパージャンボ代表取締役社長 (※2)                                       |
| 常務取締役      | 中根 新一 | LS 事業本部長 (※2)  |
| 取締役        | 小山 幸弘 | 管理本部長、キムラユニティー企業年金基金理事長  |
| 取締役        | 木下 毅司 | LS 事業本部副本部長、LS 事業本部営業担当、トヨタ事業部長、トヨタ営業部担当 (※2)  |
| 社外取締役 (※1) | 平井 鉄郎 | 豊田通商株式会社 常務執行役員  |
| 社外取締役 (※1) | 平野 善得 | 公認会計士  |
| 常勤監査役      | 吉村 真  |  |
| 監査役 (※1)   | 堀口 久  | 弁護士  |
| 監査役 (※1)   | 服部 正秋 | 税理士  |
| 監査役 (※1)   | 小野田 誓 | 公認会計士、税理士  |

(※1) 独立役員

(※2) IS : インフォメーションサービス  
SQ : セーフティー&クオリティー (安全・品質)

TCS : トータルカーサービス  
LS : ロジスティクス サービス

## リスクマネジメント

### リスクマネジメントへの取り組み

激変する経営環境の中で、企業（グループ）価値、株主価値及び顧客価値を最大化する為には、取り巻く環境を適時適切に認識し、様々なリスクに対して的確に対応することが重要と考えております。

当社グループでは、業態の改革、海外を含む新たな拠点の設置、大型の設備投資、他社とのアライアンスなど、経営上重要な意思決定に関するリスクに対して、関係部門でのリスク分析及び対策検討を行うと共に、必要に応じて外部の関係機関より助言等も受けております。また、品質クレームや職場災害などの事業遂行に関するリスクについては、専任部署及び各部門のスタッフが日常におけるリスク管理に取り組んでおります。

### BCP（事業継続計画）への取り組み

大規模地震や津波等の自然災害や事故などにより、当社の施設あるいはお客様や取引先様の拠点が被災して事業活動が困難な状況にあっても、商品の供給・サービスの提供に向けて早期の復旧を図り、全てのステークホルダーの利益を守っていくことを目的として、全事業部のBCP（事業継続計画）行動計画書を策定いたしました。

策定したBCPの初期対応についての有効性を検証するためのBCP机上訓練の実施や、明確化された改善点の対応を進めると共に、活動の定着とレベルアップを図る為に「震災対応マニュアル」（各種手順書を含む）などの全面的な見直しと全社展開を実施しております。



2016年度より、災害発生時の対応や防災に関する様々な活動への認識をより深めることを目的として、社内報に掲載コーナーを新設し、全ての社員に向けての情報発信を積極的に推進しております。

社内報に連載の防災に関する情報ページ  
(2016年度社内報より)

## 内部統制システム

### 内部統制活動

当社グループは、経営理念、コーポレートガバナンス、CSR基本方針を実践するため、「内部統制システムの基本方針」を策定したうえで、「業務の有効性と効率性の向上」「財務報告の信頼性の確保」「事業活動に関わる法令等の遵守」「資産の保全」を主たる目的として、内部統制システムを整備・運用しております。

### 内部監査活動

当社グループでは、連結ベースで子会社及び業務プロセスのリスク評価を行い、網羅性確保とリスク低減を考慮したうえで対象を選定し、財務報告の信頼性確保、業務の有効性と効率性の向上、企業活動に関連する法令・社内ルール等の遵守確認などを目的として、内部監査を実施しております。

#### 2016年度の子な監査活動

- ・ 全社統制、IT（情報技術）統制、業務プロセス 監査 : [57 拠点]
- ・ 子会社監査 : ビジネスピープル株式会社、株式会社スーパージャンボ、KIMIJIRA,INC.、天津木村進和物流有限公司、広州広汽木村進和倉庫有限公司
- ・ 日常業務監査 : [67 拠点]、特定業務監査 [4 拠点]



## コンプライアンス

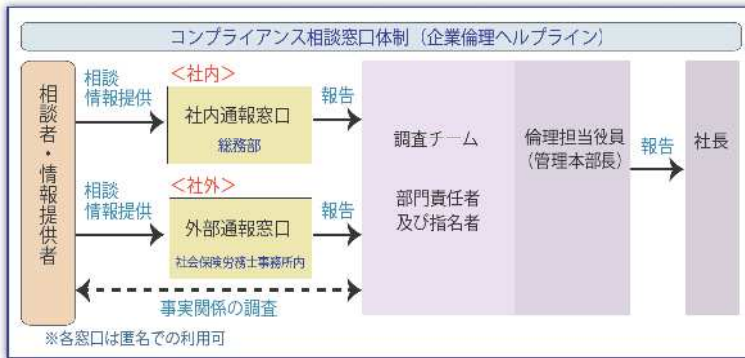
### コンプライアンスの徹底

企業のグローバル展開、行政による規制緩和の進展、雇用形態の多様化など、当社を取り巻く環境が著しく変化  
する中、法令遵守・企業倫理の徹底は企業活動を行う上での根幹であると認識しております。

取締役、監査役、幹部社員等を対象とした「コンプライアンス研修」を定期的で開催し、意思統一とグループ内  
での法令遵守の周知徹底を図っております。2016年度は、非正規労働者の長時間労働に関するリスク認識、マタニ  
ティハラスメントやパワーハラスメントの防止に向けた指導方法など、行政の動きや基本ルール他について外部講師  
による研修会を開催し、さまざまな労務問題の発生を未然に防止するための知識や意識の向上に努めるとともに、  
「こんぷらサポート便」「人事労務サポート便」などによる情報展開を継続的に実施し、労務に関する規程やルール  
の周知徹底を図っております。

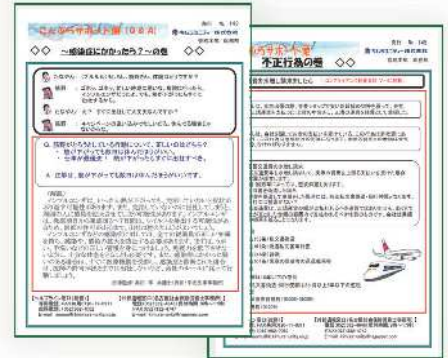
### 相談窓口体制

コンプライアンス相談窓口として「企業倫理ヘルプライン」を  
設け、違法・反倫理的行為の早期発見と抑制に努めております。



### こんぷら、人事労務サポート便

事例に基づく解説を定期的に配信して  
おります。



### 情報セキュリティ強化への取り組み

情報サービス事業にて、国際規格 ISO27001 (ISMS) の  
認証を取得し、お客様の重要な情報や個人情報及び組織が  
保有する様々な情報資産の「機密性・完全性・可用性」を維  
持し、情報セキュリティリスクを管理する「マネジメント  
システム」の継続的な維持運用に努めております。  
また、社内においては、各部門毎に 22 項目の情報セキュ  
リティルールの理解度の確認とルールの再確認を行い、  
改善事項を明確にして着実に情報セキュリティのレベル  
向上に取り組んでおります。

情報セキュリティルールの確認チェック項目 (抜粋)

| 管理項目 | 区分       | 質問事項  |
|------|----------|---|
| 基本規程 | 1 管理     | 情報セキュリティ基本規程と21の運用指針を<br>NoteDBの運用態から確認できますが、部門責<br>任者、部門担当者の役割を理解していますか  |
| PC利用 | 2 PC購入   | PCを購入する場合、OA機器見直し依頼書にて情<br>報システム課に申請しますが、PCの買い替え基準<br>は正しく認識していますか  |
|      | 3 標準外ソフト | 標準外製品ソフト(フリーソフト等)を手元にイン<br>ストールしないよう周知徹底を図っていますか。<br>また標準外製品ソフトを利用したい場合は、情報シ<br>ステム課に申請しセキュリティ上の安全性の確保<br>の承認を完了した後に利用していますか。 |
|      | 4 私物持ち込み | 私物PCやUSBメモリ等を持ち込んで利用する場<br>合はありますか<br>また、持込んで利用しないよう周知徹底を図っ<br>ていますか  |

### コンプライアンスカードの配布と周知徹底

表面には「経営理念」「経営姿勢」「企業倫理規範」「個人情報保護方針」などを、裏面には「ヘルプライン運用基準」  
「大規模災害発生対応」「安否確認サービス利用基準」などを掲載した『コンプライアンスカード』を全ての社員へ配布  
し、周知徹底を図るとともに常時携帯の励行を行っております。また、2012年度より「英語版」「中国語版」を発行し、  
対象者(外国人研修生など)へ配布しております。

## お客様のニーズにお応えするために

### 品質管理優秀賞受賞

ロジスティクスサービス事業本部を核とした全社的な取り組みとして、各現場での品質管理活動を継続推進しております。2017年2月に開催されましたトヨタ自動車株式会社様の2017トヨタグローバル仕入先総会では、それらの活動の中で「梱包資材生産における品質改善の取り組み」をテーマに取り組み、標準化、仕組みづくりによる自工程完結の徹底への取り組みをご評価いただき、昨年度に続いて『品質管理優秀賞』を受賞いたしました。今後も全社一丸となって品質管理活動を積極的に継続推進し、お客様に貢献・ご評価いただけるよう、更に取り組みを進めてまいります。

#### 表彰式



受賞風景



感謝状とトロフィー



(2016トヨタグローバル仕入先総会パンフレットより)

※トヨタ品質管理賞とは、1969年TQCの精神をトヨタ流に発展・充実したものにし、オールトヨタとして品質管理をより一層推進していこうという趣旨で設けられ、この賞は協豊会ならびに栄豊会のメンバー会社のうち、経営管理の改善という課題についてトップレベルの成果をあげた会社に対して“優秀賞”を、また近い将来において、経営管理の改善についてトップレベルの成果を期待できる会社に対して“優良賞”を贈呈するというものです。

※協豊会とは、トヨタ自動車株式会社様の部品サプライヤーの任意団体

### 取り組み内容の一部紹介

| 品質管理 優秀賞   | 会社   |
|--|--|
| <b>テーマ</b><br>梱包資材生産における品質改善の取組み<br><b>効果</b><br><b>背景</b><br>▶13年以降、良品率低下に伴い自工程内不良発生(19年実行率98.2%)<br>※ 品質改善活動により、自工程内不良発生率を改善(19年実行率98.2%)<br><b>ポイント</b><br>標準化/仕組みづくりにより、自工程完結を徹底<br>※ 自工程完結率を改善(19年実行率98.2%) | Kimura Unity (株)<br>梱包資材生産                                   |
| <b>項目</b><br>① 自工程完結<br>② 自工程内不良発生率の改善<br>③ 自工程内不良発生率の改善   | <b>取組</b><br>① 自工程完結<br>② 自工程内不良発生率の改善<br>③ 自工程内不良発生率の改善     |
| <b>効果</b><br>① 自工程完結率の向上<br>② 自工程内不良発生率の改善<br>③ 自工程内不良発生率の改善   | <b>効果</b><br>① 自工程完結率の向上<br>② 自工程内不良発生率の改善<br>③ 自工程内不良発生率の改善 |

活動事例資料 (日本語版、英語版)

#### 事例 (抜粋)

※検査治具の活用による組付問題の撲滅



※訓練機を活用した訓練方法の標準化



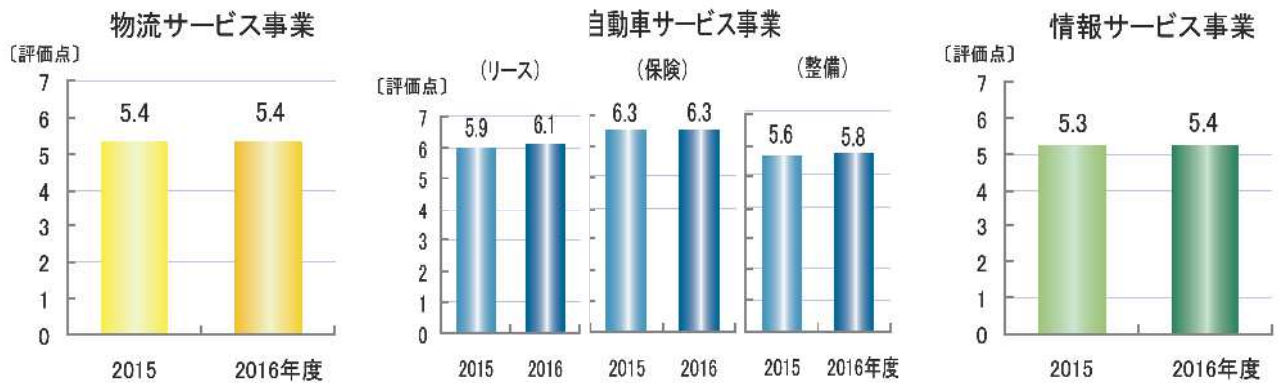


## お客様のニーズにお応えするために

### お客様満足度向上を目指す取り組み

当社グループは、お客様のご期待・ご要望を直接お聞きし、事業活動に反映させるために、物流・自動車・情報・人材サービスの各事業において「お客様満足度調査」を実施しております。お客様からの貴重なご意見やご要望を的確に把握し、サービス品質の向上にむけて積極的に活用しております。

#### お客様満足度調査の結果 ※総合満足度の推移（7段階評価）



## CS (ES) 向上への取り組み

### なでしこプロジェクト

自動車サービス事業におきまして、女性が活躍できる職場づくりを通じて、お客様の満足向上を実現する為に女性を中心としたプロジェクト活動を発足し、様々なテーマに取り組んでおります。

実現を目指して組織横断的な「なでしこプロジェクト」をスタート

錦本社

名古屋北

稲沢

刈谷

犬山

志賀

中川

拠点別運営

- 女性が生き生きと働ける職場作り
- 女性の能力を発揮できる職場作り
- 女性の視点でキメ細やかな「おもてなし」を目指す

全体ミーティング

### 取り組み内容の一部紹介

犬山

お客様の居心地の良い待合室づくりを行う  
お店の顔である入り口がひどい状態に！ 明るく改進！ 自分たちでできることを！

- ・店舗入口の補修改善
- ・店内待合室のレイアウト改善
- ・整備スタッフの接客向上
- ・受付スタッフの接客向上

名古屋北

働きやすく明るく活気ある職場にすることで、CS・ESの向上とお客様品質をあげる

- ・パンフレットの削減
- ・FAXのペーパーレス化
- ・領収書のオンライン化
- ・職場環境の改善

APR 稲沢

待合いコーナーに「ほのほの」する情報を発信する

## お客様のニーズにお応えするために

### お客様とともに取り組む交通安全活動

#### 100日間交通無事故キャンペーン活動の継続推進

2016年度におきましても、公益社団法人愛知県安全運転管理協議会様にご後援いただき、トータルカーサービス事業本部の主催により、お客様と一緒に交通安全防止に取り組む活動を進めてまいりました。

第5回目を迎えます「100日間交通無事故キャンペーン」には202社様にご参加いただき、交通安全オリジナルポスターやカレンダーの配布、交通安全啓発グッズやステッカーなどのご提供、セーフティメッセージや交通安全に関する自社の取り組み事例の定期的なメール配信、安全運転セミナーの実施などを推進し、93社様が100日間の交通無事故を達成されました。また東京のお客様におきましても、42社様にご参加いただき、17社様が100日間の交通無事故を達成されました。

また、「お客様感謝セレモニー」として名古屋では、2017年1月に、東京では2017年1月に、外部講師をお招きしたご講演や100日間交通無事故キャンペーン参加の感謝状・記念品授与式を行いました。

今後も積極的・継続的に安全運転の啓発に役立つ情報発信を行い、「交通事故防止」と「安全運転意識の高揚」にお役立ちできるよう努めてまいります。



お客様感謝セレモニー（名古屋）

交通安全啓発ポスターやカレンダーの一例



お客様感謝セレモニー（東京）

### お客様とのコミュニケーション強化

さまざまなイベントを通じて、お客様と直接お話をさせていただく中で、今後のサービス品質向上にむけたヒントを数多く賜っております。

#### メッセナゴヤ2016への出展

2016年10月に名古屋市国際展示場（金城埠頭）にて開催されました「ナゴヤメッセ2016」に出展させていただき、自動車業界にて育ててきた物流ノウハウをベースとして、お客様における事業活動の高度化・効率化に貢献するIT（情報技術）ツールや車検・钣金・自動車販売についてご紹介させていただき、多くのお客様と実りのある対話をさせていただきました。



展示ブース

メッセナゴヤは、愛知万博の理念（環境、科学技術、国際交流）を継承する事業として2006年にスタートした「異業種交流の祭典」です。業種や業態の枠を超え、幅広い分野・地域からの出展を募り、出展者と来場者相互の取引拡大、情報発信、異業種交流を図る日本最大級のビジネス展示会です。



展示内容（一部）



## お客様のニーズにお応えするために

### 物流合理化賞受賞

公益社団法人日本ロジスティクスシステム協会様主催の「全日本物流改善事例大会 2016」におきまして「安全・安心な台車への改善と安全な人づくり」をテーマに発表を行い、6月に最優秀賞の『物流合理化賞』を2013年度に続き2度目の受賞をすることができました。

#### ＜取り組み内容の一部紹介＞

#### 台車の安全追及

「不用意な廻り込みを出来る限り低減もしくは廃止することや「台車のコンパクト化を図り、棚との接触リスクを低減させる」ことを活動のキーワードとして取り組みを実施いたしました。

また、工程毎に異なる仕様の約700台の台車を同時に作り変えることは出来ないため、作業中心となる職場をを中心に危険度と老朽更新を考慮しながら、計画的に改善活動に落とし込み、安全環境の向上を図ることを目的に、棚中通路幅と台車スペックの関係性の最適化を進めました。近接の自社工場内に有する溶接設備にて、我々自身の手で幾度も試行を行いながら、最適な構造への作り込みを行いました。

#### 安全な人づくり

最終的にはルールを守るのも人、台車を扱うのも人であるため、台車の安全に必要な要件を整理するとともに、台車改善と並行して安全性の向上を図ることを目的に「安全な人づくり」を展開しました。「作業員 特に新人に対して絶対に怪我をさせない」との想いのもと、「新人に対して、早期に安全が習得できる仕組みを作る」ことや「自分で考え、気付きの出来る人づくりを行う」ことを目的に「安全な人づくり」を行いました。

#### 魅力ある職場づくり

739台ある台車の「安全・安心」にこだわり、作業員の声を吸い上げながら、永年にわたって愚直に地道に改善を進めてきました。また、台車だけでなく「職場で働く仲間が怪我なく、笑顔で仕事をしたい」という思いを達成するために、「一人ひとりの作業員の安全意識を高める」訓練や安全意識調査などを通じて「安全な人づくり」を行いました。

今後も人手不足の続く中、お客様と一緒にすべての作業員が「安全で安心」して働くことのできる職場を目指すとともに、作業員の声を吸い上げ、少しでも長く働いていただけるよう、魅力ある職場環境の構築を進めてまいります。





## ダイバーシティ（多様性）推進への取り組み

全ての社員の多様性・創造性を尊重し、多彩な人財が活躍できる職場づくりをめざす、ダイバーシティ（多様性）の推進に取り組んでおります。

### 障がい者雇用

| 年度      | 2014  | 2015  | 2016  |  |
|---------|-------|-------|-------|--|
| 障がい者雇用率 | 1.79% | 2.03% | 2.04% | 退職者の増加等により雇用率が伸び悩んでおりますが、昨年度より法定雇用率を上回りました。今後も継続して積極雇用に取り組んでまいります。 |

※ 法定雇用率：2012年度（2013年3月31日）までは1.8%、2013年度（2013年4月1日）より2.0%

### 継続雇用制度（60歳以降の就労制度）

| 年度    | 2014 | 2015 | 2016 |   |
|-------|------|------|------|---|
| 再雇用者数 | 25名  | 29名  | 24名  | 高齢者雇用安定法の施行に合わせ、今後も高齢社員の再雇用を積極的に推進し、活動の場を提供してまいります。 |

### 育児・介護休暇及び柔軟な勤務制度

| 年度          | 2014 |    | 2015 |     | 2016 |     |
|-------------|------|----|------|-----|------|-----|
|             | 男性   | 女性 | 男性   | 女性  | 男性   | 女性  |
| 育児休業利用者数    | 1名   | 7名 | 1名   | 11名 | 0名   | 9名  |
| 育児短時間勤務利用者数 | 0名   | 7名 | 0名   | 5名  | 0名   | 14名 |
| 介護休業利用者数    | 0名   | 0名 | 0名   | 0名  | 0名   | 2名  |
| 介護短時間勤務利用者数 | 0名   | 0名 | 0名   | 0名  | 0名   | 0名  |

社員の仕事と家庭の両立を支援するため、育児・介護休業制度及び短時間勤務制度等を導入しております。

### 有給休暇の取得

| 年度                  | 2014        | 2015        | 2016        |
|---------------------|-------------|-------------|-------------|
| 年次有給休暇取得率（）内は計画的取得率 | 68.6(58.4)% | 69.8(59.5)% | 69.5(57.4)% |
| 計画的付与年休の計画的取得率      | 89.5%       | 91.1%       | 92.2%       |

年次有給休暇の計画的な取得を推進しております。今後も継続して有給休暇の取得率向上にむけた取り組みを労使連携のもと、より一層積極的に推進してまいります。

### 外国人実習生の受け入れ

日本国内にて、3年間の研修・実習を通じて物流現場オペレーションを学び、当社グループ海外子会社の幹部候補生・リーダークラスを育成する、外国人実習生の受け入れを継続して進めております。

中国人実習生（6期生～10期生）：計 56名

ベトナム人実習生（1期生～2期生）：計 25名

技能研修の風景



### その他取り組み事項

- ・ストレスチェック制度導入に伴う「社内規程」の制定、全社への周知、ストレスチェックの実施、高ストレス者への産業医面談などについて計画的に実施し、より多くの社員にセルフケアを行っていただけるよう、啓発活動を推進しております。
- ・女性社員の働きやすさ向上への取り組みとして、社員が仕事と子育てを両立させるための企業としての施策（5年間の行動計画）を厚生労働省に提出し、アンケート調査結果などに基づく具体的な制度化案の検討に、継続して取り組んでおります。
- ・有期雇用の皆さんへの魅力づくりに貢献することを目的として、身分制度の再構築と雇用の安定化を目指した無期転換制度の構築に、積極的に取り組んでおります。



## 職場環境の整備

### 栄豊会 会長賞受賞

2016年4月に開催されました「栄豊会 安全衛生トップセミナー」におきまして、会員各社が1年間に取り組んだ「トップ自らによる安全衛生の改善活動」に対する優秀会社の表彰が執り行われました。当社グループでは、「安全で安心な職場風土づくりと習熟度に応じた安全教育の実施」をテーマに掲げた活動をご評価いただき、昨年の最優秀賞の『安全トヨタ賞』に続き、次位である『栄豊会 会長賞』を受賞いたしました。

※栄豊会とは、トヨタ自動車株式会社様の設備・施設・物流関連のサプライヤーの任意団体です



受賞風景

### OSHMSの認定取得

2016年10月に、ロジスティクスサービス事業本部の職場（豊田包装1課）におきまして、安全衛生推進活動を継続的に改善し、向上させる仕組みを構築したことに対して、中央労働災害防止協会様より「OSHMS（労働安全衛生マネジメントシステム）」の認定を取得いたしました。

#### OSHMS登録証



#### 取り組み内容の一部紹介



全体朝礼での理解活動



安全体感道場での訓練実施



部長、課長による安全パトロール



リフト乗務員集合教育

## 職場環境の整備

### 安全な職場づくり

「ルールを守る人づくり・職場づくり」の推進と「相互啓発型安全文化・組織風土づくり」への進化で、現場（職場）の末端まで意識の向上を図り、安全・健康の推進活動を更に強化してまいります。

### トップ点検の実施による安全職場の維持・徹底

経営トップからの視点により、さまざまな職場活動における改善事例を現地現物で確認し、現場の声に対するフォローアップを継続して行うことにより、明るく元気の現場力・職場力の強化につなげる。また、現場（職場）点検により安全・健康・コンプライアンス・品質・生産性（原価低減）意識の高揚を図ることを目的として、取締役ならびに執行役員による定期的かつ継続的なトップ点検を実施しております。

また、お客様と一体となった安全活動も積極的に展開しております。



2016年度トップ点検の風景

### 安全・健康意識調査の継続実施

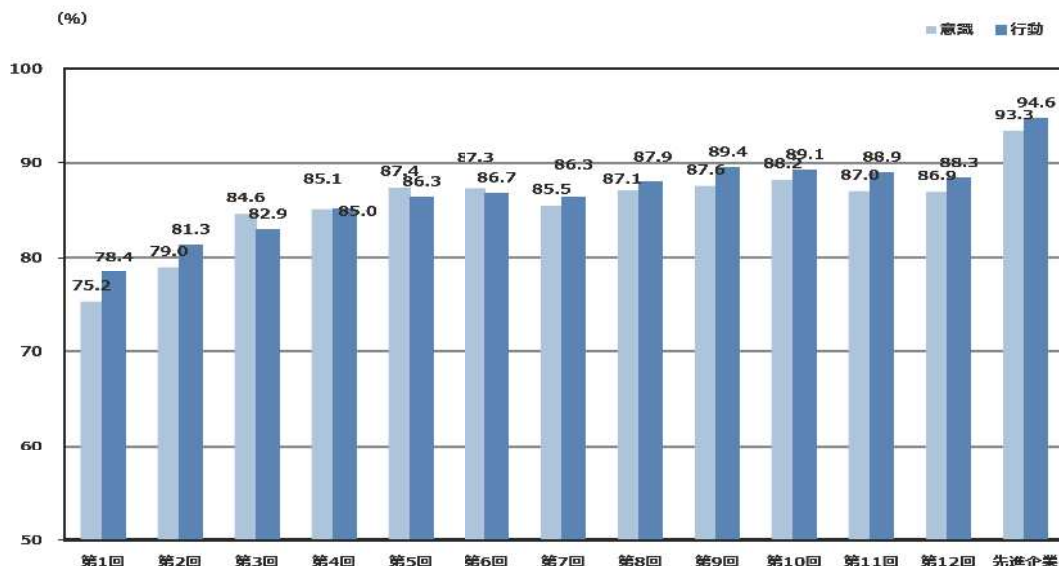
安全ルールを遵守する文化意識、正しい災害報告への意識、歩行安全意識、健康づくりなどの項目について、全ての社員（アルバイト・パートナー社員を含む）を対象として継続的に調査を実施することにより、安全・健康意識の向上を図るとともに、本音で話し合いのできる風通しの良い職場風土の醸成を目指しております。

また、海外におきましても2012年度より中国と北米の子会社にも導入し、グループ全体での取り組みを進めております。

#### 第12回意識調査の実施概要

対象者：キムラユニティの職域で働く人全員  
 回答者数：5,448名（有効回答5,234名）うち、  
 日本国内 4,334名、海外 900名  
 実施期間：2016年12月12日～2017年1月6日  
 設問：1.安全ルールを順守する文化・意識  
 2.正しい災害報告の状況  
 3.歩行災害防止の状況  
 4.健康づくり

#### 安全・健康意識調査の推移





## 職場環境の整備

### 安全な職場づくり

#### 労働災害の根絶に向けた取り組み

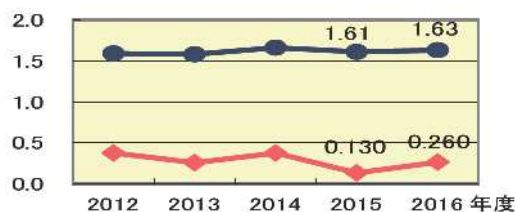
##### 「普通救命救急講習」の継続実施



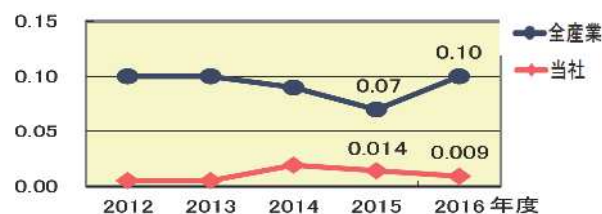
ロジスティクスサービス事業本部におきまして、豊田市消防本部様より講師をお招きし「普通救命救急講習」を実施しております。

2010年より開始いたしました当講習では、2015年度までに959名が受講し、2016年度では128名が受講しております。

#### 休業度数率（度数率：災害発生の頻度）



#### 強度率（強度率：災害の重さの程度）



※全産業の「休業度数率」及び「強度率」は、厚生労働省の『労働災害動向調査の結果』に基づく（2011年より調査対象産業に農業が追加されています）

2016年度の休業災害は2件（2015年度：1件）と前年に比べ1件増加となっております。結果、休業度数率で0.260（2015年度：0.130）、強度率は0.009（2015年度：0.014）となっております。引き続き要因解析等を十分に行い、課題を明確にして再発防止・未然防止活動を徹底し、全ての職場で「災害ゼロ」に向けた本質活動の実践を更に強化し進めてまいります。

### フォークリフト安全運転競技会の開催

安全意識の高揚と運転技能のレベルアップ、また更なるCS向上を目指すことを目的とした「フォークリフト安全運転競技会」を継続的に開催しております。当競技会では、基本操作や知識を大切にするために筆記テストも評価の対象とし、内容の充実を図っております。

### 海外グループ会社での安全意識向上活動

海外の各事業所におきましても、安全意識の向上を図るための様々な取り組みを継続的に推進しております。

#### <活動内容の一部紹介>

北米子会社（KIMURA,INC.）での安全巡視活動（SAFETY WALK）と安全キャンペーン



巡回時の声掛け（毎日）



荷扱いの現場指導



ラックの段積み指導



模範ドライバーの表彰

## 職場環境の整備

### 健康な職場づくり

#### 社員の健康管理と職場環境の整備

心身ともに健全でいきいきと働くことができるよう、「社員の健康管理と職場環境の整備」として、以下の制度を導入しております。

- ・看護師による職場巡回健康面談の実施
- ・長時間勤務者に対する産業医面談の実施
- ・メンタルヘルス活動として「心の健康相談窓口」の開設および、メンタルヘルス研修の実施 ほか

#### 「心の健康相談窓口」の開設

心の健康を組織的かつ継続的にケアし、社員一人ひとりが健康でいきいきとした会社生活を送れるようにすることが、何よりも重要であると考えます。当社グループでは、2009年6月より「心の健康相談窓口」を開設し、不安や悩みや怒りなどのマイナスの思いを少しでも取り去って、心の負担を軽くできるような環境づくりを継続して進めております。



また、社内報にもカウンセラーのページを常設し、継続して毎回さまざまな情報の展開を行っております。

社内報に連載のメンタルヘルスに関する情報ページ (2016年度社内報より)

#### 疾病防止、健康促進に向けた活動

疾病防止・健康促進に向けた職場体操や喫煙率の低減活動を通じた健康づくりの促進など、従来からの継続的な活動に加え、新しい活動にも取り組んでいます。

##### 職場体操の実施

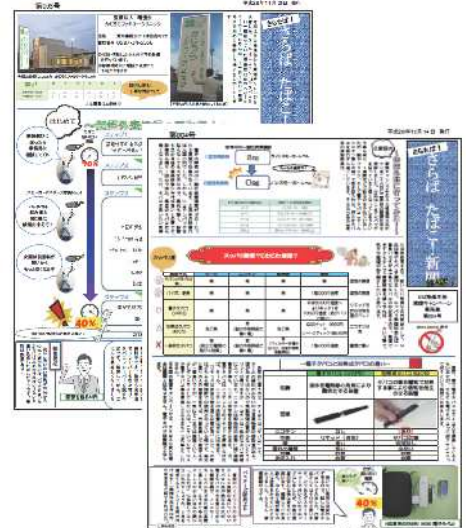


体操風景



必要に応じて、ラジオ体操CDやストレッチVDなどを配布し、職場体操の完全実施に取り組んでいます。

##### 健康づくり促進ポスターの活用





## 労使共同イベントの開催

### スタンプラリーの開催

2016年11月に愛・地球博記念公園（モリコロパーク）において、従業員とその家族の健康促進とコミュニケーションの向上を目的とした、労使共同イベントを開催し、当社従業員とご家族やご友人、約500名の方にご参加いただきました。

#### 【参加者の声】

- ・良かったです。（大半の方から）
- ・ゴミの回収に、とても感心した。
- ・着ぐるみのゾウがカワイイ動きをして、とても良かった。
- ・期待半分でしたが、非常に良かったです。
- ・弁当がおいしかった。
- ・全体的な時間配分が良かった。
- ・次回がとても楽しみです。



受付風景



社長の開催挨拶



約500名一同に会した昼食風景



ウォーキング風景



ウォーキング風景



お楽しみ抽選会風景

## 人財の育成

### QCサークル活動への積極的な取り組み

「人間の能力を発揮し無限の可能性を引き出す」、「人間性を尊重して生きがいのある明るい職場をつくる」、「企業の体質改善・発展に寄与する」を実践し、一人ひとりの能力向上と働きがいのある明るい職場づくりを目的とする『QCサークル活動』を国内では1982年から、海外では2007年から永年にわたり進めております。

### 活動発表会の開催

当社国内グループ各社はもとより、中国・タイなど海外の子会社や関連会社からも参加し、当社グループ全194サークルにて継続して活動を展開し、年1回の「QCサークル活動発表会」を開催しております。

発表会には、毎回お取引先会社様にもご参加をいただいております。2016年度は、お取引先会社様22社（44名）にご参加いただきました。



第34回QCサークル活動発表会

## 人財の育成

### 教育、研修体制の充実

社員一人ひとりが達成感を得ながら、グローバルに通用するコア人財・プロフェッショナルな人財へと育成するため、職種・階層ごとに体系立てた教育研修制度の充実を図っております。また、業務やキャリアなどに応じて自己啓発を目的にさまざまな通信教育講座を用意し、展開しております。

|          |               | 教育研修体系        |               |          |               |                |                                |               |               |               |                 |               |
|----------|---------------|---------------|---------------|----------|---------------|----------------|--------------------------------|---------------|---------------|---------------|-----------------|---------------|
| 資格       | 階級            | 研修            | 階層別研修         | 部門別研修    | 職種別研修         | 自己啓発支援         |                                |               |               |               |                 |               |
| 1        | E1            | AC1           |               |          |               |                |                                |               |               |               |                 |               |
| 2        | E2            | AC2           |               |          |               |                |                                |               |               |               |                 |               |
| 3        | E3            | AC3           | 就業種別就業指導研修    | 就業種別研修   |               |                |                                |               |               |               |                 |               |
| 4        | T1            | E1            | マネジメント研修      |          |               |                |                                |               |               |               |                 |               |
| 5        | T2            | E2            | 部下指導・育成研修、工場職 |          | TPS中級Pr#2     |                |                                |               |               |               |                 |               |
| 6        | T3            | E3            | 部下指導・育成研修、指導職 |          | TPS中級Pr#1     | フォークリフト<br>操縦者 | 専門技術<br>作業指導<br>業務指導<br>業務改善指導 |               |               |               |                 |               |
|          |               |               | QCサークル研修、指導職  | 安全研修、指導職 |               |                |                                | コンプライアンス研修、指導 |               |               |                 |               |
|          |               |               | 内部統制、指導職      | 品質研修、指導職 |               |                |                                | メンタルヘルス研修、指導職 |               |               |                 |               |
|          |               |               | キャリア研修        |          |               |                |                                |               |               |               |                 |               |
|          |               |               | 職長教育          | 人事管理研修   | リーダーシップ研修、指導職 |                |                                |               |               |               |                 |               |
| 7        | A1            | A2            | A3            | A4       | A5            | A6             | A7                             |               |               |               |                 |               |
|          |               |               |               |          |               |                |                                | 部下指導・育成研修、指導職 |               | TPS初級<br>現場研修 | フォークリフト<br>基礎研修 | TPS初級<br>現場研修 |
|          |               |               |               |          |               |                |                                | リーダーシップ研修、担当職 | JR(TWE)人の扱い方  |               |                 |               |
|          |               |               |               |          |               |                |                                | TPS初級研修       |               |               |                 |               |
|          |               |               |               |          |               |                |                                | 品質研修、担当職      | JL(TWE)仕事の教え方 | QCサークル研修、担当職  |                 |               |
| 安全研修、担当職 | コンプライアンス研修、担当 | メンタルヘルス研修、担当職 |               |          |               |                |                                |               |               |               |                 |               |
| 8        | A4            |               |               |          |               |                |                                |               |               |               |                 |               |
| 9        | A5            |               |               |          |               |                |                                |               |               |               |                 |               |
| 10       | A6            |               |               |          |               |                |                                |               |               |               |                 |               |
|          |               |               | 新入社員          | 新入社員研修   | 新入社員フォローアップ研  | 新入社員ステップアップ研   |                                |               |               |               |                 |               |
|          |               |               | 中途採用社員        | 採用研修     |               |                |                                |               |               |               |                 |               |



研修テキストの一例

### 個々のスキルに応じた教育研修の実施

人財育成の目的は、「社員が職務を遂行する上で必要な知識・技能を習得し、自らの能力を向上させ、顧客および社員の各々のニーズを充足させること」としてあります。

※教育研修は以下の方針に基づいて行っております

- (1) 厳しい競争時代に打ち勝つことができる、人財を育成する
- (2) 教育体系にもとづいて教育研修を、計画的・継続的に実施する
- (3) “自ら学ぶ” “学び合う” 職場への企業風土の変革を図り組織の活性化につなげる
- (4) 社員の働きがいや、キャリア形成を支援する
- (5) 他の人事制度と密接に連動させ、展開する



### フォークリフト技能講習の実施

愛知労働局の許認可を受けて、室内全天候型のフォークリフト講習所を設置し、自社内の講習だけでなく、社外の一般の方々を対象としたフォークリフト技能講習も実施しております。



屋内フォークリフト講習所



## お取引先の皆様と一体となった活動

### お取引先様への方針説明会の開催

ロジスティクスサービス事業本部におきまして、お取引先様への方針説明会を年に一度開催し、会社方針や企業倫理規範、調達方針などの説明を継続的に行うことにより、情報の共有化と意識の統一を図っております。

2016年度は、お取引先会社様 58社（87名）にご参加いただきました。

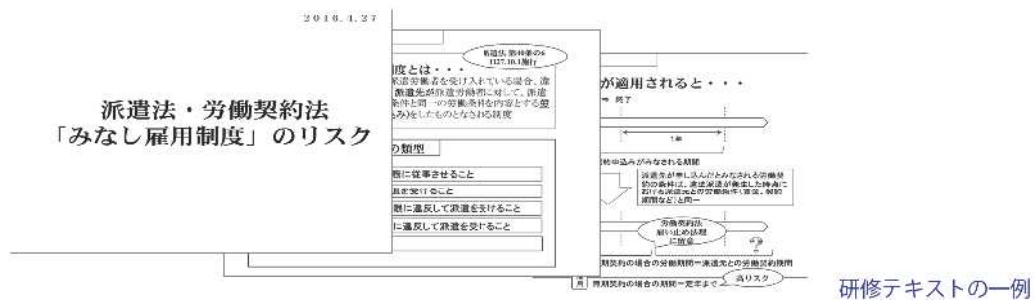


方針説明会

### コンプライアンス研修会の開催

コンプライアンス徹底への取り組みといたしまして、お取引先様への方針説明会の開催に合わせて「外部講師による研修会」を開催し、コンプライアンスの重要性や労務リスクに関する徹底事項、関連する規程の説明など、具体的な実践的な研修を行っております。

2016年度は、「派遣法・労働契約法、みなし雇用制度のリスク」をテーマとして、派遣法、労働契約法のみなし制度について具体例を挙げながら実践的な研修を開催いたしました。



研修テキストの一例

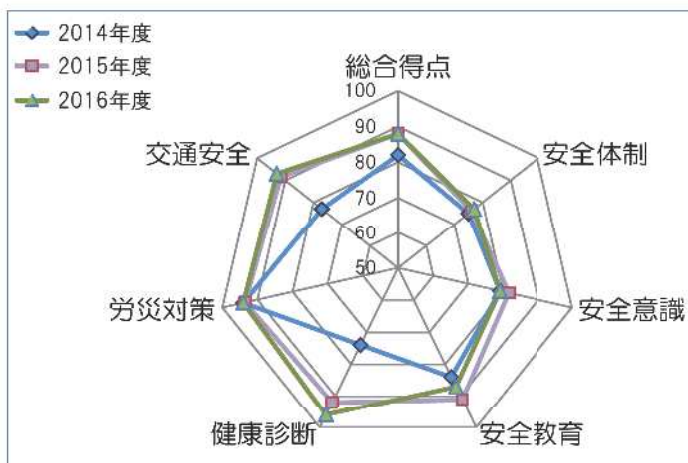
## 安全レベルの向上活動

お取引先様に対する「安全レベル調査」を毎年継続して実施しております。

調査後の結果をフィードバックし、安全レベルの更なる向上にむけた支援に取り組んでおります。

2016年度は 82社に対して調査を実施し、全体の平均得点は昨年度と同水準の 88点（100点満点）で推移しており、高いレベルを維持することができました。今後もレベルをアップできるよう、定期的なフォローに努めてまいります。

項目別 安全レベル評価（100点満点）



安全レベルチェックシート

## 株主様／投資家の皆様とのコミュニケーション

### IR情報の開示

当社ホームページにIR情報サイトを開設し、投資にかかわる情報をタイムリーかつ正確に開示するように努めています。このサイトでは、決算短信・有価証券報告書・財務データ・IR資料（決算説明会資料、株主通信）などを掲載しております。

### 株主総会、決算説明会の開催

証券アナリスト／投資家の方々を対象に、年2回決算説明会を開催し、業績・経営方針等の説明を行っています。

また、株主総会や個別面談などにより、株主様／投資家の皆様との対話に積極的に取り組んでおります。



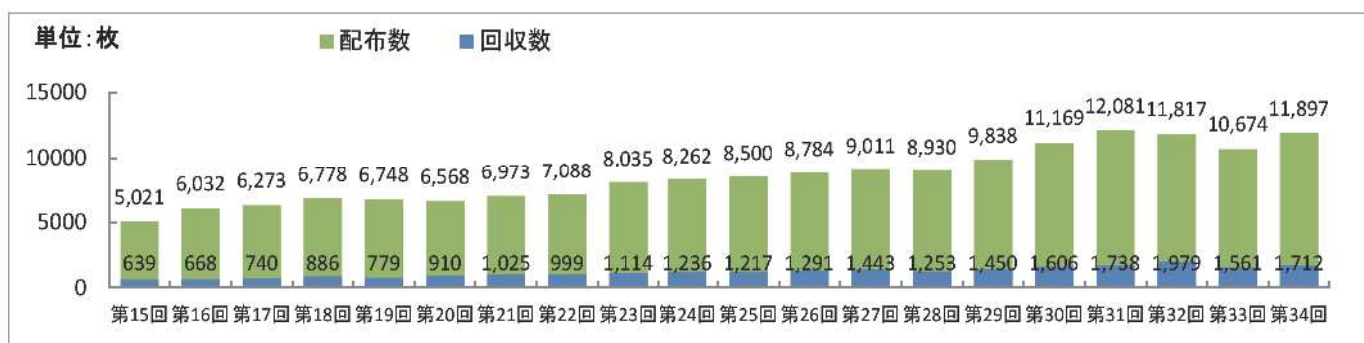
決算説明会



株主総会

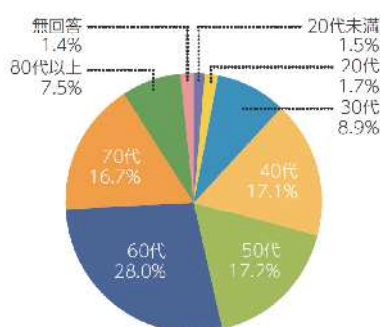
### ご意見、ご要望を経営に活かすための取り組み

株主の皆様のご意見・ご要望をお聞かせいただき、経営に活かしていくために、株主様アンケートを定期的を実施しております。2016年度までに34回にわたって実施してまいりました。

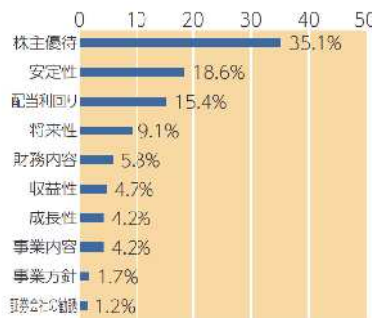


◇ 2016年12月〔第34回〕アンケート結果より ※ご回答者数：1,712名

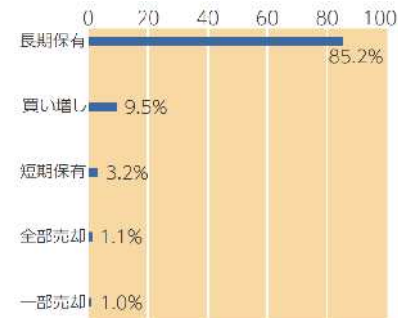
#### ■ ご回答いただいた株主様の年齢



#### ■ 当社株式購入理由（複数回答）



#### ■ 当社株式保有方針（複数回答）



頂いたコメントの中から一部ご紹介します。

- ・初株主ですが、読み易くページ数の少ない株主通信は嬉しいです。
- ・株主通信が1枚の紙になったのが良いと思います。
- ・株主通信は大変読み易く、更にホチキスを使用していない点が良いと思います。
- ・A4(A32つ折り)の株主通信は大変読み易く良好です。
- ・表やグラフは色使いなどとても良い。文字もメガネなしで読めます。

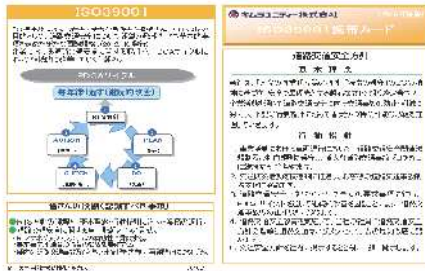


## 地域社会の一員として

### 道路交通安全への取り組み

トータルカーサービス事業本部と管理本部が一体となった体制のもと、これまで取り組んできた交通安全推進活動を体系化することにより、自社保有車での交通事故ゼロを目指します。

また、お客様への交通防災支援サービスを更に向上させることを目的として、2014年2月にISO39001（道路交通安全マネジメントシステム）の認証を取得し、改善を図りながら継続的な維持運用に努めております。



携帯カード

|        |   |
|--------|---|
| 認証登録範囲 | 自動車の修理業、保険代理業、自動車賃貸・販売業、交通防災サービスに関わる業務で使用する社有車の運行及び運行管理、並びに顧客に対する交通事故削減支援 |
| 適用事務所  | 本社及び本社営業所・錦工場<br>トータルカーサービス事業本部 DSS係                                      |

道路交通安全方針や役割、目標と取り組み内容などを掲載した「ISO39001 携帯カード」を対象部署の全社員に毎年配布し、基本理念や行動指針、詳細目標の周知徹底を図っております。

### 交通事故撲滅へのお役立ち

#### 「ふれあい交通博2016」に協賛

2016年9月、所轄警察署様や交通安全協会様などが地域と協働して、交通安全や地域とのふれあいをテーマに開催された「ふれあい交通博2016」に今年も参加させていただきました。当社出展ブースでは、シルバードライバー様向けのドライブレコーダーの紹介、お子様向けの整備士体験などを行いました。



展示ブースの風景



#### 「ハツラツ交通安全キャンペーン」の開催

2016年9月と12月に、中川警察署様のご協力をいただき、スーパージャンボ中川本店にて「ハツラツ交通安全キャンペーン」を開催しました。当日は近隣の多くの方々にご来場いただき、交通安全教育車「セーフティー愛知あゆみ号」などにより、ゲーム感覚で楽しみながら交通ルールを学べる様々な体験をしていただくことができました。



展示ブースの風景



## 地域社会の一員として

### 交通事故撲滅に向けた安全活動

当社グループは車社会に携わる一員として、東海ラジオ放送による「愛知県警察のセーフティメッセージ」の提供や交通安全イベントへの協賛などにより、交通事故撲滅に向けた活動に積極的に取り組んでおります。

### DSS(ドライバーズ・セーフティ・サービス)

自動車サービス事業にてご提供しておりますDSS(ドライバーズ・セーフティ・サービス)では、「安全運転教育」「運転適性診断」「事故再発防止教育」などの交通防災メニューをお客様に応じた最適なカリキュラムでご提供し、交通事故撲滅にお役立ちできるよう取り組んでおります。

#### 主なカリキュラム

|   |   |  |
|---|---|--|
| <p>〔安全運転教育〕</p>  <ul style="list-style-type: none"> <li>・管理、監督者研修</li> <li>・一般社員研修</li> <li>・新入社員研修</li> </ul> | <p>〔運転適性診断〕</p>  <ul style="list-style-type: none"> <li>・運転性格診断</li> <li>・CRT運転適性検査(警察庁方式)</li> <li>・視認能力検査</li> </ul> | <p>〔事故再発防止教育〕</p>  <ul style="list-style-type: none"> <li>・再発防止カウンセリング</li> <li>・上司の日常管理アドバイス</li> <li>・再発防止強化研修</li> </ul> |
|---|---|--|

### 安全運転管理者講習

道路交通法74条に基づく安全運転管理者講習専任講師を、1999年に愛知県では民間企業として初めて委託を受け、毎年県下で約20,000社の安全運転管理者に対して法令講習を実施しております。



企業内事故発生の実態と効果的運転者教育の考察  
AAKK 平成28年度  
ナムラユニティ株式会社  
大野 洋

セミナー資料(一部抜粋)

#### これまでの主な講習テーマ

- ・『安全運転管理は企業の重要戦略』(1999年版~2005年版)
- ・『実践例に見る企業内安全運転管理』(2006年版~2011年版)
- ・『企業内事故発生者の実態と効果的運転者教育の考察』(2012年版~継続実施中)

### セーフティメッセージ

東海ラジオ放送による「愛知県警察のセーフティメッセージ」の朝1回・夕方2回の放送を30年以上にわたり提供しております。また、放送されたセーフティメッセージの内容は、「交通安全ニュース」として当社のホームページ上にも掲載し、積極的に交通安全を呼びかけています。



交通安全ニュース (2016年度の掲載分 抜粋)

交通安全ニュース(2016年度の掲載分 抜粋)

#### 〔ラジオ番組提供〕 セーフティメッセージ(1972年~)



愛知県警察本部  
交通総務課

ラジオパーソナリティー



## 地域社会の一員として

### 海外グループ会社での活動

#### ドライバースキル コンテスト

タイ国における合弁会社（TTKL）では、2005年から毎年ドライバースキルコンテストを開催し、ドライバーの運転・作業技術のレベルアップや安全意識の高揚につなげると共に、地域の交通安全イベントを開催し、タイ国内の交通安全活動に貢献しております。



また、安全・品質に対する意識向上を促すため、各ヤードにて社長自らドライバーに対し直接メッセージを伝える活動を実施しています。



#### その他 継続的な活動

海外の各事業所におきましても、交通安全や防災につながる活動を通して、地域社会への貢献活動を継続的に推進しております。

#### ＜中国子会社 広州広汽木村進和倉庫有限公司での活動一部紹介＞



車両安全点検



急ブレーキ体感活動

#### ＜中国子会社 天津木村進和物流有限公司での活動一部紹介＞



交通安全教育



リフト競技会

## 環境に配慮した事業活動

### 環境マネジメントの取り組み

世界規模で地球環境保護に高い関心が集まり、CO<sub>2</sub>の削減や資源の有効利用など、環境に配慮した事業活動が幅広く求められています。環境対策が企業の社会的価値につながる現代、当社は豊田工場と刈谷営業所でISO14001（環境マネジメントシステム）の継続的な維持運用に努めると共に、環境保全活動の全社展開を図っております。

### 事業所内における環境への取り組み

#### 太陽光発電設備の導入

事業活動にともなう環境負荷を軽減するため、工場や倉庫、店舗の屋根などの保有資産を有効活用した、「太陽光発電設備」の導入に取り組んでおります。

2015年4月より当社では4拠点目となる名古屋北営業所にて稼働を開始し、4つの施設で太陽光発電を進めております。これからも自然環境にやさしい「再生可能エネルギー」の普及促進に努め、企業の社会的責任として環境保全活動を積極的に推進してまいります。



上丘物流倉庫



犬山工場



稲沢工場



名古屋北営業所

#### 設備の概要

| 施設名称                     | 上丘物流倉庫<br>太陽光発電所 | 犬山工場<br>太陽光発電所 | 稲沢工場<br>太陽光発電所 | 名古屋北営業所<br>太陽光発電所 | 合計        |
|--------------------------|------------------|----------------|----------------|-------------------|-----------|
| 設置場所                     | 愛知県豊田市           | 愛知県犬山市         | 愛知県稲沢市         | 愛知県名古屋市           |           |
| 設置面積(m <sup>2</sup> )    | 4,244.5          | 912.8          | 1,026.9        | 264.0             | 6,448.2   |
| 出力容量(kW)                 | 500.0            | 145.6          | 163.8          | 39.6              | 849.0     |
| 年間発電量(kWh)               | 695,466          | 150,153        | 168,878        | 45,000            | 1,059,497 |
| 予想CO <sub>2</sub> 削減量(t) | 237              | 51             | 57             | 15                | 360       |
| 稼働開始日                    | 2013年3月          | 2013年7月        | 2013年7月        | 2015年4月           | —         |

※本設備の発電電力につきましては、その環境価値を第三者に移転しております

#### エネルギー使用量監視活動の継続

当社グループでは、全社統一活動として各事業所内におけるエネルギー使用量の削減に取り組んでおります。蛍光灯削減とLED照明の導入、省エネ機器への代替、夏期設定室温28℃による空調抑制、自動販売機の省エネ(24h消灯、ピークカット)、毎月1回以上の環境パトロール点検(照明、室温など)、デマンド監視装置による電気使用量のチェックと見える化(実績グラフ等の展開)などの活動を継続実施しております。

#### 廃棄物管理機能の強化

廃棄物の削減活動としまして、廃棄物分別の徹底、持ち込まれた木製パレット等の再利用(リユース)、金属くずや廃プラ等のリサイクルを推進しています。

また、産業廃棄物に関するリスク低減のために、産業廃棄物委託業者の視察、産業廃棄物管理票(マニフェスト)のデータベース化による回収管理などを実施し、廃棄物管理機能の強化を図っております。



産業廃棄物データ管理画面とマニフェスト入力画面



## 環境に配慮した事業活動

### 環境保全活動への取り組み

職場環境の改善と地球環境に配慮した環境保全活動に取り組んでおります。

#### 【省エネ法に基づく 2016 年度のエネルギー使用量】

電気 6,323,097 kwh      ガス 136 t      ガソリン・軽油・灯油 17,363 ℓ  
(LPG 換算による)

CO<sub>2</sub> 排出量 3,497 t-CO<sub>2</sub>

照明器具のLED化や省エネ機器への代替などの省エネ活動を積極的に推進し、今後もCO<sub>2</sub>排出量の削減に取り組んでまいります。

◇CO<sub>2</sub>排出係数は、「地球温暖化対策の推進に関する法律」に基づく調整後の公表値を使用しております。



産業廃棄物排出量 1,148 t

木製パレットや金属くず等のリサイクルやリユースを積極的に推進し、今後も産業廃棄物の排出量削減に取り組んでまいります。



◇省エネ法が定める「工場等」(工場または事務所、その他事業場を設置して事業を行う者)を対象事業分野としております。尚、「輸送」につきましては、事業分野の対象外となります。

◇2008年の法改正により、事業者全体(本社、工場、支店、営業所、店舗等)にて使用するエネルギー(電気・熱・燃料)を管理の対象としておりますが、営業用車両など当社事業所外にて使用されたエネルギー(※1)は、国への報告範囲ではないため含んでおりません。

ただし、上記(※1)に示す「当社事業所外にて使用されたエネルギー」につきましても厳格に管理しております。

..... ガソリン・軽油 328,397 ℓ

## 社会的責任に関わる主な指標と実績

◇実績値は、キムラユニティー株式会社 単独

| ISO26000<br>中核主題        | 活動目標<br>指標             | 単位              | 実績          |             |             |
|-------------------------|------------------------|-----------------|-------------|-------------|-------------|
|                         |                        |                 | 2014年度      | 2015年度      | 2016年度      |
| 6.2 組織統治                | コーポレート ガバナンスの強化        |                 |             |             |             |
|                         | 社内外取締役の人数 ( ) 内は社外取締役  | 名               | 8 (1)       | 8 (1)       | 8 (1)       |
|                         | 社内外監査役の人数 ( ) 内は社外監査役  | 名               | 4 (3)       | 4 (3)       | 4 (3)       |
|                         | ステークホルダーとの対話           |                 |             |             |             |
| 6.3 人権                  | 株主アンケートの実施回数           | 回               | 2           | 2           | 1           |
|                         | リスク マネジメント             |                 |             |             |             |
|                         | 安否確認システム訓練 初日回答率       | %               | 96.7        | 98.0        | 97.0        |
|                         | ダイバーシティ (多様性) の推進強化    |                 |             |             |             |
| 6.4 労働慣行                | 役員、管理職に占める女性の割合        | %               | 0           | 0           | 0           |
|                         | 障がい者雇用率                | %               | 1.79        | 2.03        | 2.04        |
|                         | 高年齢者の再雇用人数             | 名               | 25          | 29          | 24          |
|                         | 外国人実習生の在籍人員数           | 名               | 54          | 55          | 81          |
|                         | 多様な働き方の支援              |                 |             |             |             |
|                         | 従業員数 (※1)              | 名               | 1,629       | 1,607       | 1,605       |
|                         | 平均年齢                   | 歳               | 41.4        | 41.8        | 42.3        |
|                         | 平均勤続年数                 | 年               | 16.2        | 16.7        | 17.2        |
|                         | 男女比率 (男性比率)            | %               | 86.1        | 85.4        | 85.4        |
|                         | 育児休業制度利用者数             | 名               | 8           | 12          | 9           |
|                         | 育児短時間勤務制度利用者数          | 名               | 7           | 5           | 14          |
|                         | 介護休業制度利用者数             | 名               | 0           | 0           | 2           |
|                         | 介護短時間勤務制度利用者数          | 名               | 0           | 0           | 0           |
|                         | 年次有給休暇取得率 ( ) 内は計画的取得率 | %               | 68.6 (58.4) | 69.8 (59.5) | 69.5 (57.4) |
|                         | 計画的付与年休の計画的取得率         | %               | 89.5        | 91.1        | 92.2        |
|                         | 労働安全衛生                 |                 |             |             |             |
| 年間総労働時間 (平均)            | 時間                     | 2,082           | 2,057       | 2,060       |             |
| 年間総残業時間 (平均)            | 時間                     | 220             | 230         | 231         |             |
| 社員の安全の確保                |                        |                 |             |             |             |
| 労働災害の発生頻度 (休業度数率)       | —                      | 0.370           | 0.130       | 0.260       |             |
| 労働災害の重さの程度 (強度率)        | —                      | 0.019           | 0.014       | 0.009       |             |
| トップ現場巡回点検 (巡回部署数)       | 部署                     | 56              | 40          | 36          |             |
| 社員の健康の確保                |                        |                 |             |             |             |
| 健康診断受診率                 | %                      | 98.0            | 98.1        | 98.8        |             |
| 健康診断再検査フォロー実施率          | %                      | 62.4            | 73.8        | 63.3        |             |
| 6.5 環境                  | 環境保護 (保全) 活動           |                 |             |             |             |
|                         | <省エネ活動>                |                 |             |             |             |
|                         | エネルギー使用量 (電気総量)        | kwh             | 6,245,928   | 5,773,195   | 6,323,097   |
|                         | エネルギー使用量 (ガス総量) LPG換算  | ton             | 116         | 111         | 136         |
|                         | CO2排出量総量 (エネルギー起源)     | t-Co2           | 3,597       | 2,850       | 3,522       |
|                         | <省資源活動>                |                 |             |             |             |
|                         | 産業廃棄物排出量 (総量)          | ton             | 1,003       | 1,037       | 1,148       |
|                         | 水使用量 (総量)              | 千m <sup>3</sup> | 30.4        | 32.4        | 25.4        |
|                         | <環境負荷物質対策>             |                 |             |             |             |
|                         | ガソリンおよび軽油使用量 (当社事業部内)  | ℓ               | 24,038      | 14,301      | 17,363      |
| PRTR対象化学物質排出移動量         | kg                     | 15,490          | 7,200       | 8,300       |             |
| 6.6 公正な事業慣行             | コンプライアンス               |                 |             |             |             |
|                         | コンプライアンス研修の実施回数        | 回               | 10          | 13          | 13          |
| 6.7 消費者課題               | 品質向上と安全性の確保            |                 |             |             |             |
|                         | 個人情報の紛失または漏洩事故発生件数     | 件               | 0           | 0           | 0           |
| 6.8 コミュニティへの<br>参画および発展 | 全社社会貢献施策の推進継続          |                 |             |             |             |
|                         | 社会貢献活動実績 (件数)          | 件               | 32          | 31          | 36          |
|                         | 社会貢献活動実績 (費用)          | 千円              | 2,432.0     | 1,154.2     | 5,334.0     |

(※1) 従業員数は、社外から当社への出向者を含み、当社から社外への出向者を除いた人員数です

◇社会的責任に関する国際規格である ISO26000 の枠組みを活用し、7つの中核主題 (社会的責任を果たすために考慮すべき課題) に沿って、主な活動指標の実績を整理しております。

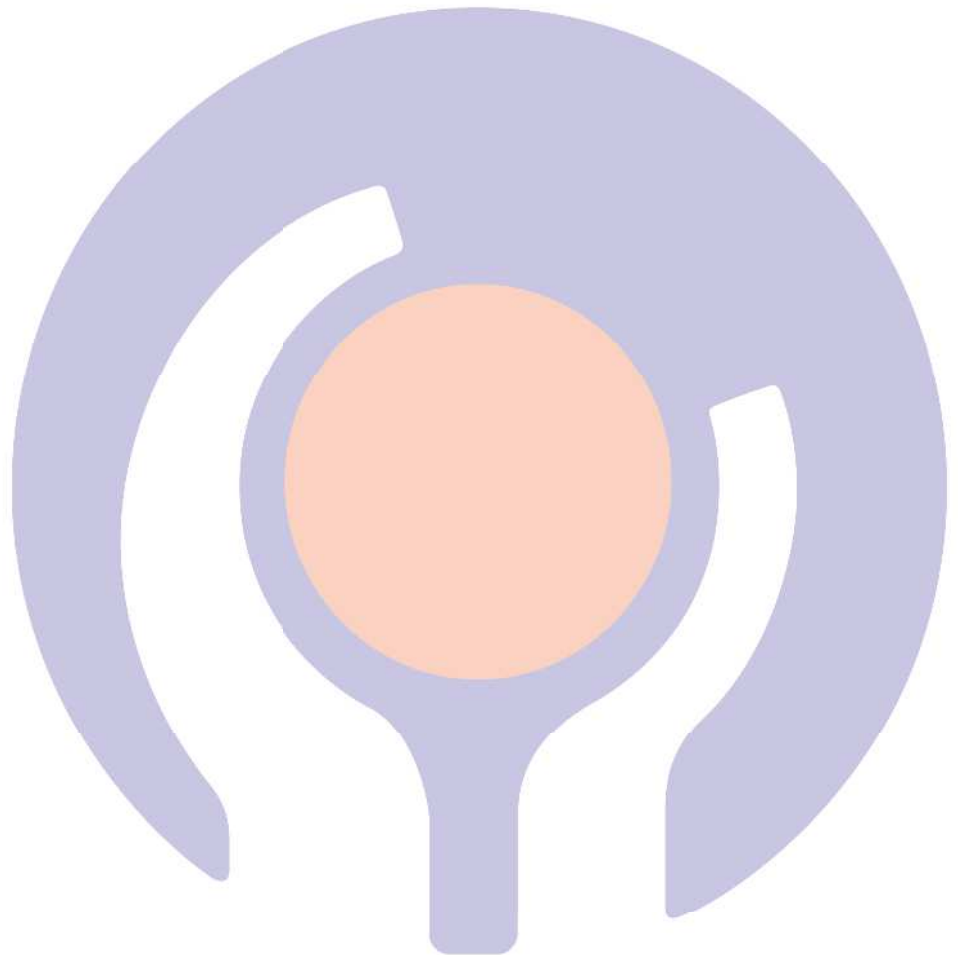


# 財務情報

---

2016年度の業績について、分析・解説しております。

2016年度の経営成績・財務状態に関する分析、事業等のリスク  
5年間の主な財務データ



## 2016年度の経営成績・財務状態に関する分析、事業等のリスク

## 1. 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国の経済は、政府の各種政策等を背景に雇用や所得環境の改善が進むとともに、期後半にかけて、円安の進行や株式市場が堅調に推移し、緩やかな回復基調にある一方で、熊本地震の影響や個人消費の伸び悩み等により、国内経済は力強さを欠くとともに、海外では英国のEU離脱や米国新大統領の誕生、中国や新興国の景気減速に対する警戒感等により、先行き不透明な状況で推移しました。

また、当社グループと関係の深い自動車業界では、各国の経済状況や政策等を背景に米国市場や中国市場が底堅く推移する一方で、国内では構造的な需要の減少、軽自動車税の増税や燃費不正問題等により、市場の先行きに懸念が残る状況で推移しました。

このような環境の中で当社グループは、各サービス・事業における重点方策を展開するとともに、「収益性」と「成長性」向上のための「スマート化」と「活性化」のグループ方針のもと、平成28年度（第46期）を「課題解決（改善）と定着」と位置づけ、様々な取り組みを進めてまいりました。

主な取り組みとして、物流サービス事業では、4月に小牧事業所、7月に海老名事業所、弥富物流センター、9月に船橋物流センター、2月に小牧本庄事業所、神戸西事業所を開設し、中期重点強化事業に定めるトヨタグループ様への深耕を図る深トヨタグループ事業と現在までに培った物流ノウハウを他の分野に活かすNLS（ニューロジスティクスサービス）事業を推進する中で、既存顧客の拡販や新規顧客の開拓を積極的に行ってまいりました。

また、中国子会社広州広汽木村進和倉庫有限公司では、4月に常熟支店を開設し、成長を続ける自動車市場を背景に物量の拡大への対応や物流業務の効率化を図ってまいりました。

人材サービス事業では、5月に関東営業所、12月に関西営業所を開設し、愛知を中心に関東、関西、九州と全国にネットワークを広げるキムラユニティグループの人財戦略をサポートしてまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は、北米子会社KIMURA, INC.の業容拡大やリース・メンテナンス契約台数の増加等の増収要因はありましたが、国内における格納器具製品事業の受注減少、個人消費の低迷や燃費不正問題等の影響で自動車販売が落ち込んだことに加え、為替の影響もあり、46,983百万円(前期比2.2%減収)となりました。営業利益は、売上高の減収に対し、収益改善活動の展開により原価削減に努めましたが、前期よりのマイナス金利による割引率低下に伴う退職給付積立額の増加等の影響もあり、1,711百万円(前期比12.2%減益)となりました。経常利益は、持分法による投資利益の増加等により、1,963百万円(前期比1.4%増益)となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、国内子会社株式会社スーパージャンボの「のれん」の減損損失はありましたが、経常利益の増益と退職給付信託設定益の計上等により、1,042百万円(前期比2.3%増益)となりました。

なお、主なセグメント別の売上高（セグメント間の内部売上を含む）、営業利益の状況は次の通りであります。

## ①物流サービス事業

売上高は、北米子会社KIMURA, INC.での物流業務の増収はありましたが、熊本地震の影響や国内における格納器具製品事業の受注が減少したこと等により、売上高は31,113百万円(前期比1.7%減収)となりました。営業利益は、国内外で原価改善を推進したものの、売上高の減収や海外子会社における為替換算時の目減り等により、2,083百万円(前期比8.1%減益)となりました。

## ②自動車サービス事業

売上高は、CMS（カーマネージメントサービス）を基軸にリース・メンテナンス契約台数は増加したものの、個人消費の低迷や燃費不正問題等の影響による自動車販売の落ち込み等により、14,571百万円(前期比3.4%減収)となりました。営業利益は、売上高の減収による影響はありましたが、前期に発生したメンテナンス契約における車検費用の発生時処理が無くなったこと等により、591百万円(前期比4.2%増益)となりました。

## ③情報サービス事業

売上高は、人材育成を通じて開発能力の向上を図る一方、IT費用低減に関する提案など主要顧客を中心に積極的な拡販活動を展開しましたが、欧州政情不安等による顧客のIT投資意欲減退の影響もあり、1,149百万円(前期比1.1%の減収)となり、営業利益は、101百万円(前期比15.5%減益)となりました。

## ④人材サービス事業

売上高は、市場の人材獲得競争が激化する中で、関東営業所と関西営業所を開設し、中部圏、関東圏、関西圏における既存顧客の拡販や新規顧客の開拓に注力したこと等により、462百万円(前期比2.4%増収)となりました。営業利益は、新規事業所の開設コストの発生等により、△2百万円(前年同期は14百万円の利益)となりました。

## ⑤その他のサービス事業

その他のサービス事業として太陽光発電による売電事業を行っております。売上高は、46百万円(前期比0.8%減収)、営業利益は、14百万円(前期比2.6%減)となりました。



## 2016年度の経営成績・財務状態に関する分析、事業等のリスク

### 2. 財務状態に関する分析

#### ①財政状態に関する分析

当連結会計年度末の総資産は、50,959百万円となり、前連結会計年度末に比較して158百万円の減少となりました。その主な要因は、受取手形及び売掛金やリース投資資産の増加等により流動資産が256百万円増加しましたが、固定資産が、国内での物流倉庫の取得による増加はありましたが、減価償却費の計上や減損損失計上によるのれんの減少等により414百万円減少したこと等によるものであります。

負債合計は、24,172百万円となり、前連結会計年度末に比較して693百万円の減少となりました。その主な要因は、買掛金や未払費用等の増加はありましたが、退職給付信託設定により退職給付に係る負債が1,301百万円減少したこと等によるものであります。

純資産につきましては、利益の計上等により、連結会計年度末に比較して535百万円増加の26,786百万円となり、自己資本比率は、前連結会計年度末比1.3ポイント上昇の49.8%となりました。

#### ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前期に比較して394百万円減少の5,382百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は、以下のとおりであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、1,894百万円の収入で、前期比304百万円の収入増加となりました。この主な要因は、たな卸資産の減少やその他の流動負債が増加したこと等によるものであります。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、1,496百万円の支出で、前期比1,338百万円の支出増加となりました。この主な要因は、有形固定資産の取得による支出が、当期における物流倉庫の取得等により1,210百万円増加したことによるものであります。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、663百万円の支出で、前期比382百万円の支出増加となりました。この主な要因は、前期発生した中国子会社の増資に伴い少数株主からの払込みによる収入557百万円が当期無くなったことによるものであります。

## 2016年度の経営成績・財務状態に関する分析、事業等のリスク

### 3. 事業等のリスク

#### ①人材の確保及び育成について

当社では、構成する経営資源の中で展開する事業の特性上「人材」が最も重要な経営資源と位置付けており、優れた人材の採用及び育成を経営の最重要課題と認識しております。主に以下のような施策を実施しております。

- ・人材戦略に基づく身分別採用活動の展開
- ・成果・能力主義を重視した人事制度の運用
- ・訓練道場等社員の能力向上に繋がる教育訓練・研修制度の充実

しかしながら、これらの施策がうまく機能せず、当社の求める人材の確保、育成が計画どおりに進捗しない場合には当社の事業に影響を及ぼす可能性があります。

#### ②法的規制について

当社の展開する事業の中で、物流サービス事業の包装事業及び格納器具製品事業に影響する製造業への人材派遣関連法規の改正、自動車サービス事業の整備事業における車検期間の延長、その他の太陽光発電事業における買取り価格の改訂など、各種法令及び規制の変更により、当社の事業に影響を及ぼす可能性があります。尚、主な関連法規は以下の通りです。

| 関連事業      | 関連法規名            | 監督省庁               |
|-----------|------------------|--------------------|
| 物流サービス事業  | 倉庫業法             | 国土交通省、中部運輸局        |
|           | 貨物利用運送事業法        | 国土交通省、中部運輸局        |
| 自動車サービス事業 | 道路運送法            | 国土交通省、中部運輸局、愛知陸運支局 |
|           | 道路運送車両法          | 国土交通省、中部運輸局        |
|           | 保険業法             | 金融庁                |
|           | 大規模小売店舗立地法       | 経済産業省、愛知県          |
| 人材サービス事業  | 労働者派遣法           | 厚生労働省、愛知労働局        |
| その他事業     | 電気事業者による再生エネルギー  | 経済産業省              |
|           | 電気の調達に関する特別措置法可能 |                    |

#### ③価格競争について

当社の展開する各事業に共通して価格の低下が進んでおり、提供するサービス・製品・商品の高付加価値化、原価低減といった対応が重要課題となってきております。今後一層の価格の低下が予想される中で、当社としましては、品質・生産性の向上、コスト対応力強化のための施策を展開していく方針ですが、価格競争が過度に進む場合は、今後の業績に影響を与える可能性があります。

#### ④特定取引先への依存について

当社は、トヨタ自動車株式会社に対する売上高が全体の27.2%、トヨタ自動車グループに対する売上高を含めると、全体の売上高の37.0%（平成29年3月期、提出会社ベース）となっており、トヨタ自動車株式会社の発注政策に影響を受ける可能性があります。当社としましては、各事業の拡大及び各事業の有するノウハウを結合した新しい業態の開発を積極的に推進し、国内外に展開していくなど一層の努力をしていく方針です。

#### ⑤災害等による影響

当社の日本国内における主力事業所は、予想される東海地震の地震防災対策強化地域内に集中しているため、防災対策、万が一の被災後の早期復旧を可能にする体制整備等の対策を進めてきておりますが、これらの地域において大震災等の自然災害が発生した場合、当社の生産、業績及び財務状態に重大な影響を与える可能性があります。

#### ⑥海外進出について

当社では、米国に1社と中国3社の子会社を、ブラジル、タイ及びメキシコに大手商社との合弁会社4社を展開しております。これら海外への事業進出には、予期しない法律又は規制の変更、不測な政治又は治安混乱、雇用環境の変化、テロ・戦争等といったリスクが内在されており、これらは今後の事業に影響を与える可能性があります。



5年間の主な財務データ

連結貸借対照表・連結損益計算書・連結キャッシュフロー計算書

(単位：千円)

|                  | '13年3月期<br>実績     | '14年3月期<br>実績     | '15年3月期<br>実績     | '16年3月期<br>実績     | '17年3月期<br>実績     |
|------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|
| <b>【連結貸借対照表】</b> |                   |                   |                   |                   |                   |
| 現金・預金            | 4,498,610         | 4,829,978         | 5,176,485         | 6,247,459         | 5,852,833         |
| 受取手形及び売掛金        | 5,551,922         | 6,274,415         | 7,039,080         | 6,621,749         | 7,066,794         |
| リース投資資産          | 7,356,092         | 8,151,026         | 8,307,099         | 9,664,480         | 10,163,484        |
| 商品及び製品           | 88,737            | 507,065           | 494,709           | 654,426           | 478,946           |
| 仕掛品              | 29,579            | 42,932            | 34,680            | 22,610            | 37,118            |
| 原材料及び貯蔵品         | 120,261           | 189,961           | 182,313           | 199,700           | 165,871           |
| 繰延税金資産           | 273,767           | 279,085           | 251,278           | 213,810           | 286,992           |
| その他              | 1,181,185         | 1,047,076         | 1,151,867         | 923,295           | 781,788           |
| 貸倒引当金            | △800              | △1,000            | △1,000            | △400              | △400              |
| <b>流動資産</b>      | <b>19,099,356</b> | <b>21,320,542</b> | <b>22,636,514</b> | <b>24,577,133</b> | <b>24,833,429</b> |
| 建物・構築物（純額）       | 8,439,246         | 9,004,597         | 10,734,612        | 9,955,283         | 9,434,738         |
| 機械装置・運搬具（純額）     | 426,223           | 500,695           | 545,882           | 492,283           | 517,366           |
| 賃貸資産（純額）         | 287,855           | 346,012           | 283,038           | 265,207           | 282,600           |
| 土地               | 5,908,526         | 6,248,735         | 6,172,409         | 6,170,276         | 6,753,914         |
| 建設仮勘定            | 66,806            | 211,352           | 3,595             | 51,809            | 20,103            |
| その他（純額）          | 372,787           | 859,170           | 962,100           | 1,154,362         | 1,052,379         |
| 有形固定資産           | 15,501,445        | 17,170,563        | 18,701,639        | 18,089,222        | 18,061,102        |
| のれん              | 8,168             | 770,821           | 673,506           | 595,441           | 234,856           |
| その他              | 684,162           | 730,843           | 813,017           | 745,232           | 678,917           |
| 無形固定資産           | 692,330           | 1,501,664         | 1,486,523         | 1,340,674         | 913,774           |
| 投資有価証券           | 3,639,436         | 3,987,689         | 4,753,544         | 4,260,278         | 4,185,246         |
| 繰延税金資産           | 410,885           | 837,529           | 272,296           | 648,530           | 392,150           |
| その他              | 2,734,203         | 3,060,765         | 3,185,050         | 2,207,049         | 2,578,620         |
| 貸倒引当金            | △3,056            | △5,059            | △5,136            | △5,136            | △5,136            |
| 投資その他の資産         | 6,781,469         | 7,880,925         | 8,205,754         | 7,110,721         | 7,150,880         |
| <b>固定資産</b>      | <b>22,975,244</b> | <b>26,553,153</b> | <b>28,393,918</b> | <b>26,540,617</b> | <b>26,125,758</b> |
| <b>資産合計</b>      | <b>42,074,601</b> | <b>47,873,696</b> | <b>51,030,432</b> | <b>51,117,751</b> | <b>50,959,187</b> |
| 買掛金              | 904,456           | 1,343,635         | 1,639,840         | 1,062,746         | 1,296,298         |
| 短期借入金            | 1,354,528         | 1,768,041         | 1,094,444         | 912,431           | 720,245           |
| 1年以内返済予定長期借入金    | 12,363            | 1,051,210         | 1,065,684         | 1,000,000         | 2,000,000         |
| 未払金              | 3,333,211         | 3,245,092         | 3,265,850         | 3,543,705         | 3,438,435         |
| 未払費用             | 1,660,797         | 1,796,791         | 1,924,652         | 1,896,485         | 2,026,318         |
| リース債務            |                   |                   |                   | 243,622           | 304,414           |
| 未払法人税等           | 419,316           | 434,116           | 331,776           | 324,451           | 428,283           |
| 賞与引当金            | 614,489           | 724,571           | 760,478           | 793,161           | 806,324           |
| 役員賞与引当金          | 20,000            | 30,000            | 20,000            | 20,000            | 12,000            |
| その他              | 389,477           | 474,371           | 1,072,410         | 560,280           | 565,571           |
| <b>流動負債</b>      | <b>8,738,640</b>  | <b>10,870,830</b> | <b>11,175,138</b> | <b>10,356,885</b> | <b>11,597,892</b> |
| 長期借入金            | 2,105,909         | 2,081,316         | 3,032,842         | 3,000,000         | 2,000,000         |
| 長期末払金            | 5,940,971         | 6,748,248         | 6,792,397         | 6,854,309         | 6,926,827         |
| リース債務            |                   |                   |                   | 827,111           | 872,460           |
| 退職給付引当金          | 1,811,194         |                   |                   |                   |                   |
| 退職給付に係る負債        | —                 | 2,850,066         | 1,837,891         | 2,872,419         | 1,571,191         |
| 再評価に係る繰延税金負債     | 1,010,095         | 1,010,095         | 916,558           | 871,018           | 871,018           |
| その他              | 112,458           | 575,557           | 619,118           | 84,564            | 332,989           |
| <b>固定負債</b>      | <b>10,980,628</b> | <b>13,265,282</b> | <b>13,198,808</b> | <b>14,509,423</b> | <b>12,574,488</b> |
| <b>負債合計</b>      | <b>19,719,269</b> | <b>24,136,113</b> | <b>24,373,946</b> | <b>24,866,308</b> | <b>24,172,381</b> |
| 資本金              | 3,580,350         | 3,580,350         | 3,580,350         | 3,580,350         | 3,580,350         |
| 資本剰余金            | 3,420,139         | 3,420,139         | 3,420,139         | 3,444,317         | 3,444,317         |
| 利益剰余金            | 14,277,724        | 15,226,615        | 15,942,869        | 16,623,774        | 17,340,551        |
| 自己株式             | △1,382            | △1,395            | △1,395            | △1,423            | △1,423            |
| 其他有価証券評価差額金      | 755,293           | 881,210           | 1,306,431         | 1,011,047         | 1,006,271         |
| 土地再評価差額金         | 399,762           | 399,762           | 493,299           | 538,838           | 538,838           |
| 為替換算調整勘定         | △554,063          | 292,613           | 1,250,035         | 759,936           | 454,708           |
| 退職給付に係る調整累計額     |                   | △739,895          | △207,395          | △1,135,293        | △969,612          |
| 非支配株主持分          | 477,507           | 678,182           | 872,150           | 1,429,894         | 1,392,804         |
| <b>純資産合計</b>     | <b>22,355,331</b> | <b>23,737,582</b> | <b>26,656,486</b> | <b>26,251,443</b> | <b>26,786,806</b> |
| <b>負債・純資産合計</b>  | <b>42,074,601</b> | <b>47,873,696</b> | <b>51,030,432</b> | <b>51,117,751</b> | <b>50,959,187</b> |



5年間の主な財務データ

(単位：千円)

|                        | '13年3月期<br>実績    | '14年3月期<br>実績    | '15年3月期<br>実績    | '16年3月期<br>実績    | '17年3月期<br>実績    |
|------------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|
| <b>【連結損益計算書】</b>       |                  |                  |                  |                  |                  |
| 売上高                    | 38,736,873       | 40,846,130       | 45,768,283       | 48,021,837       | 46,983,455       |
| 売上原価                   | 32,799,747       | 34,253,926       | 38,581,791       | 40,314,291       | 39,394,701       |
| 売上総利益                  | 5,937,125        | 6,592,204        | 7,186,492        | 7,707,545        | 7,588,754        |
| 販売費及び一般管理費             | 4,575,694        | 4,902,475        | 5,666,131        | 5,758,346        | 5,877,118        |
| <b>営業利益</b>            | <b>1,361,431</b> | <b>1,689,728</b> | <b>1,520,360</b> | <b>1,949,198</b> | <b>1,711,635</b> |
| 受取利息                   | 1,276            | 10,216           | 8,042            | 19,228           | 17,664           |
| 受取配当金                  | 33,768           | 44,013           | 53,542           | 62,908           | 63,282           |
| 為替差益                   | 126,268          | 171,932          | 237,528          |                  |                  |
| 持分法による投資利益             | 213,893          | 324,884          | 271,912          | 187,602          | 247,624          |
| 受取手数料                  | 14,255           | 14,076           | 13,011           | 13,950           | 15,067           |
| その他                    | 45,197           | 34,879           | 46,533           | 35,733           | 61,943           |
| 営業外収益                  | 434,660          | 600,002          | 630,571          | 319,423          | 405,582          |
| 支払利息                   | 91,851           | 113,223          | 116,236          | 106,645          | 82,312           |
| 社債利息                   | 3,863            | —                | —                | —                | —                |
| 為替差損                   | —                | —                | —                | 172,747          | 59,852           |
| 和解金                    |                  | 18,640           |                  | 38,167           |                  |
| 支払手数料                  |                  | 17,849           |                  |                  |                  |
| その他                    | 34,237           | 7,950            | 12,487           | 15,622           | 11,871           |
| 営業外費用                  | 129,953          | 157,663          | 128,724          | 333,183          | 154,036          |
| <b>経常利益</b>            | <b>1,666,139</b> | <b>2,132,067</b> | <b>2,022,208</b> | <b>1,935,438</b> | <b>1,963,181</b> |
| 固定資産売却益                | 1,664            | 242              | 91               | 914              | 2,628            |
| 投資有価証券売却益              | —                | —                | 57,675           | 8                | 232              |
| 退職給付信託設定益              |                  |                  |                  |                  | 271,252          |
| 特別利益                   | 1,664            | 242              | 57,766           | 923              | 274,112          |
| 固定資産売却損                | 670              | —                | 67,421           | 1,378            | —                |
| 固定資産除却損                | 54,808           | 58,509           | 57,265           | 11,644           | 18,964           |
| 減損損失                   | 10,410           |                  |                  |                  | 282,664          |
| その他                    | 2,198            | 756              | 772              | 4,541            | 4,235            |
| 特別損失                   | 68,087           | 59,266           | 125,459          | 17,564           | 305,863          |
| <b>税金等調整前当期純利益</b>     | <b>1,599,716</b> | <b>2,073,043</b> | <b>1,954,515</b> | <b>1,918,797</b> | <b>1,931,430</b> |
| 法人税・住民税・事業税            | 554,493          | 707,477          | 659,204          | 602,290          | 616,932          |
| 法人税等調整額                | 36,217           | 38,923           | 162,434          | 162,563          | 125,773          |
| <b>当期純利益</b>           | <b>1,009,004</b> | <b>1,326,641</b> | <b>1,132,876</b> | <b>1,153,943</b> | <b>1,188,724</b> |
| 非支配株主に帰属する当期純利益        | 79,686           | 100,179          | 102,845          | 135,125          | 146,103          |
| <b>親会社株主に帰属する当期純利益</b> | <b>929,318</b>   | <b>1,226,461</b> | <b>1,030,030</b> | <b>1,018,817</b> | <b>1,042,620</b> |

|                        | '13年3月期<br>実績 | '14年3月期<br>実績 | '15年3月期<br>実績 | '16年3月期<br>実績 | '17年3月期<br>実績 |
|------------------------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|
| <b>【連結キャッシュフロー計算書】</b> |               |               |               |               |               |
| 営業活動によるキャッシュフロー        | 988,432       | 1,868,574     | 1,921,515     | 1,589,912     | 1,894,236     |
| 投資活動によるキャッシュフロー        | △1,234,425    | △2,298,270    | △1,372,013    | △157,219      | △1,496,061    |
| 財務活動によるキャッシュフロー        | △250,821      | 642,600       | △379,361      | △281,417      | △663,889      |
| 現金・現金同等物の換算差額          | 19,983        | 118,464       | 176,365       | △80,301       | △128,912      |
| 現金・現金同等物の増減額           | △476,831      | 331,368       | 346,506       | 1,070,974     | △394,626      |
| 現金・現金同等物の期首残高          | 4,505,441     | 4,028,610     | 4,359,978     | 4,706,485     | 5,777,459     |
| 現金・現金同等物の期末残高          | 4,028,610     | 4,359,978     | 4,706,485     | 5,777,459     | 5,382,833     |



#### 本レポートの対象期間

2016年度（原則として、2016年4月～2017年3月） ※一部の項目については、対象期間外の内容を含みます。

#### このレポートに関するご意見、お問合せは下記で承っております

キムラユニティ株式会社 経営企画部 企画課

〒460-0003 名古屋市中区錦三丁目8番32号

TEL (052) 962-7568 FAX (052) 962-7622

URL <http://www.kimura-unity.co.jp/contact/index.html>

#### 表紙デザインについて

表紙デザインは、当社グループの4つの事業による複合的なサービスで価値をご提供し、周りの様々なステークホルダーの皆様のご期待に、これからも更にお応えし続けていく姿を表現しております。



## 会社概要

|         |                                       |       |                               |
|---------|---------------------------------------|-------|-------------------------------|
| 商号      | キムラユニティ株式会社<br>KIMURA UNITY CO., LTD. | 資本金   | 35億8,035万円                    |
| 本店      | 愛知県名古屋市中区錦三丁目8番32号                    | 決算期   | 3月31日(年1回)                    |
| 電話番号    | (052)962-7051(代表)                     | 公開市場  | 東京証券取引所市場第一部<br>名古屋証券取引所市場第一部 |
| 代表取締役社長 | 木村 昭二                                 | 証券コード | 9368                          |
| 設立年月日   | 1973年10月1日                            |       |                               |
| 従業員数    | 2,613名(2017年3月31日現在)                  |       |                               |

